

※来月の本資料は、夏季休暇のため作成しません。ご了承ください。

県内経済概況

2021年6月

2021年7月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																												基調判断			
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	前月	今月	
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	☁/☔	☁/☔	
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	☁/☔	☁
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	☁	☁	
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	☁	☁
民間設備投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/▲(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/⬆(曇り一部雨) ⬆(雨)	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	☔	☔	
住宅投資		×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	▲	☁/☔	☁/☔		
公共投資		●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	☔	☔	
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	▲	☁/☔	☁/☔	

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	▲	×	▲	×	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…一部で弱さが残るものの、全体に持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ食料品や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が減少したため、全店ベースでは3か月連続で減少したものの、食品などの買いだめで増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額はドラッグストアとホームセンターが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は微減となり3か月連続で減少している。ただ、一昨年と比べると増加しているため引き続き堅調に推移しているとみられる。乗用車の新車登録台数は2か月連続で大幅増、軽乗用車の販売台数も4か月連続かつ大幅に増加したため、3車種合計では8か月連続かつ大幅に増加している。

投資需要では新設住宅着工戸数が2か月連続で増加しているのに加え、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は14か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も8か月ぶりに大幅増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続で大幅上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率は5か月連続で上昇している。常用雇用指数は10か月ぶりに低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続かつ大幅に上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一服感から再び回復に向けた動きが出てきた。需要面では、個人消費は昨年の大幅増加の反動や一部の業態、品目での引き続き伸び悩みがみられるものの、全体としては堅調に推移している。投資需要では住宅投資に加え、民間設備投資、公共投資も増加に転じた。この中で雇用情勢は全体に持ち直し傾向がみられる。したがって県内景気の現状は、一部で弱さが残るものの、全体に持ち直しの動きが続いているとみられる。

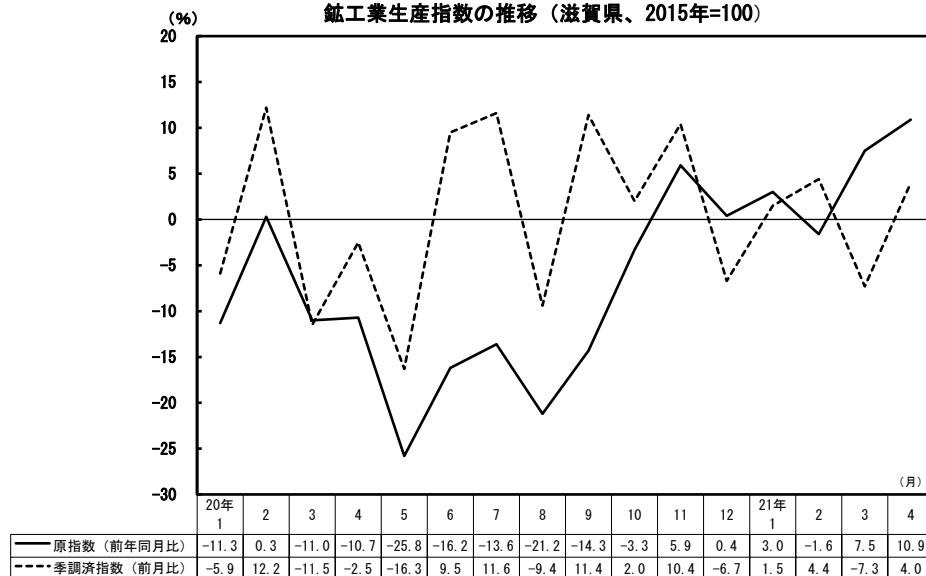
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、半導体不足の影響が自動車や家電などに一時的に出てくるが、それも徐々に正常化していくとみられるため、内需は比較的堅調に推移すると思われることに加え、中国や米国の景気回復に伴う好調な外需に支えられ、緩やかに上昇すると考えられる。需要面では、個人消費については引き続き新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大の影響が懸念されるが、ワクチン接種の順調な進行による消費マインドの改善とともに、新型コロナのペントアップ需要（先送りされた需要）の発現などから、回復に向けた動きをみせてくると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが残り、投資マインドの回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、一部で厳しい状況が残るものの、全体に回復に向けた動きに広がりが出てくると思われる。

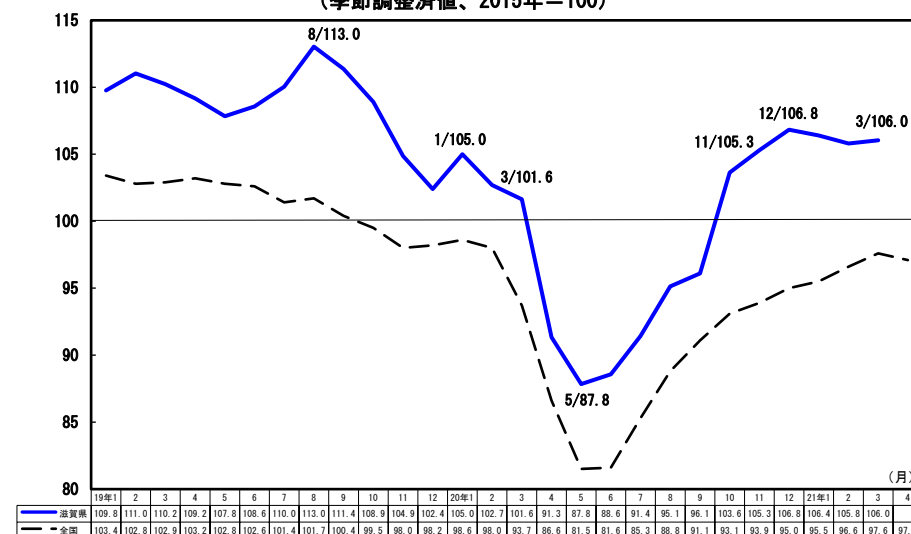
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2021年4月）は103.1、前年同月比＋10.9％となり、2か月連続かつ大幅に上昇し、「季節調整済指数」は106.1、前月比＋4.0％で、2か月ぶりに上昇。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（3月）は106.0、前月比＋0.2％で、3か月ぶりに上昇した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（175.3）や「汎用・業務用機械」（135.1）、「化学」（115.6）などで、一方、「電子部品・デバイス」（65.6）や「金属製品」（78.1）、「窯業・土石製品」（79.2）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋53.9％、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械）、「汎用・業務用機械」（同＋9.9％、運搬装置）、一方、低下したのは、「食料品」（同－13.6％、酒類）、「電気・情報通信機械」（同－7.2％、民生用電気機械）など。

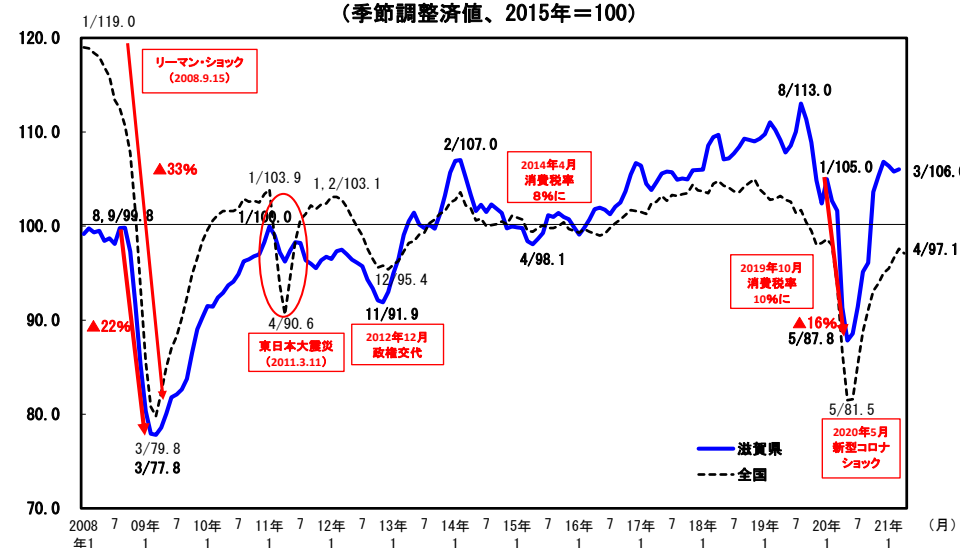
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年＝100）



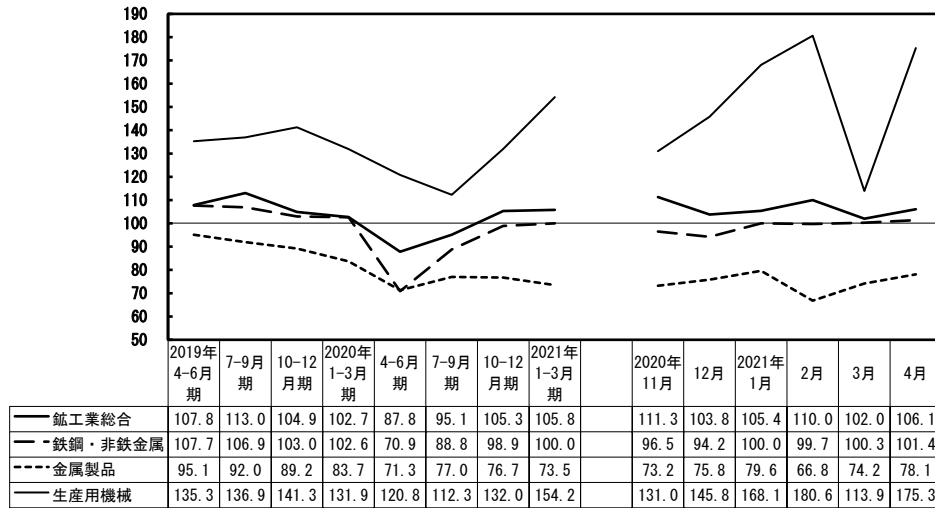
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



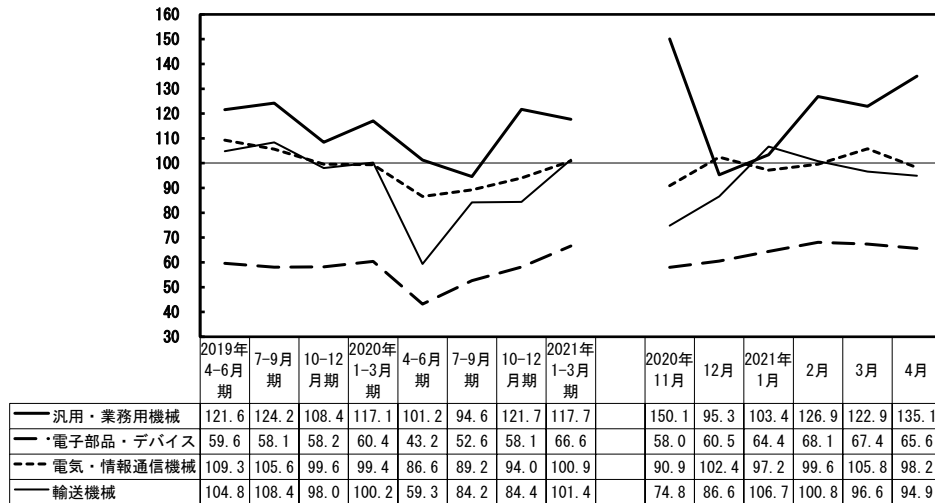
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



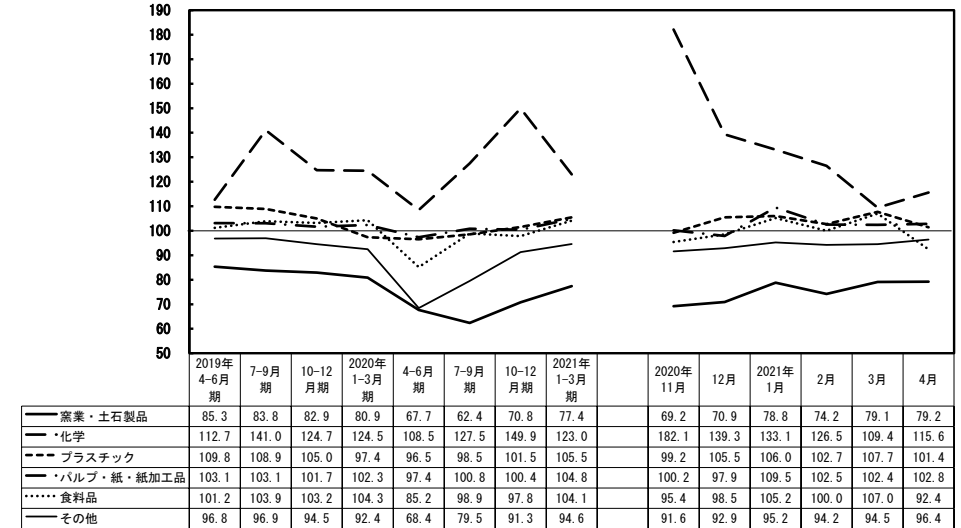
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



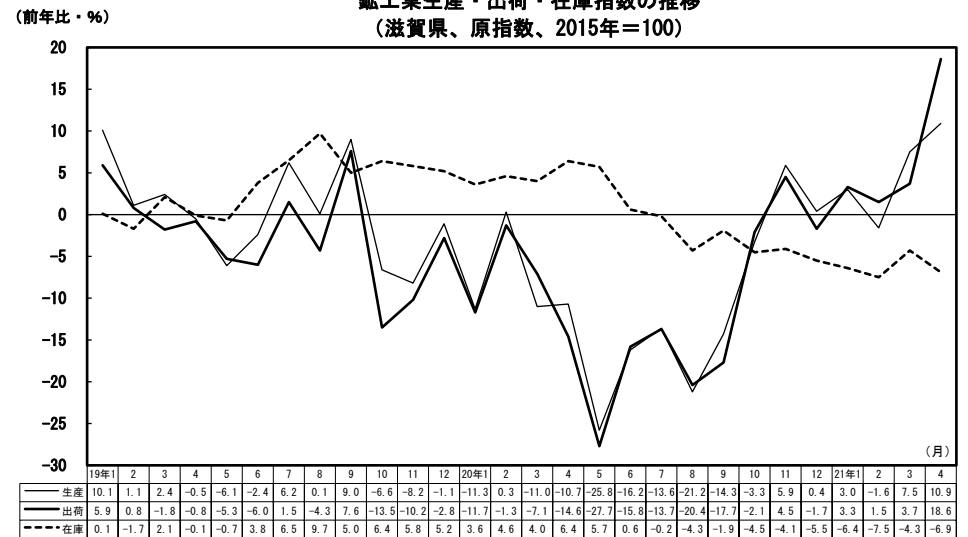
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



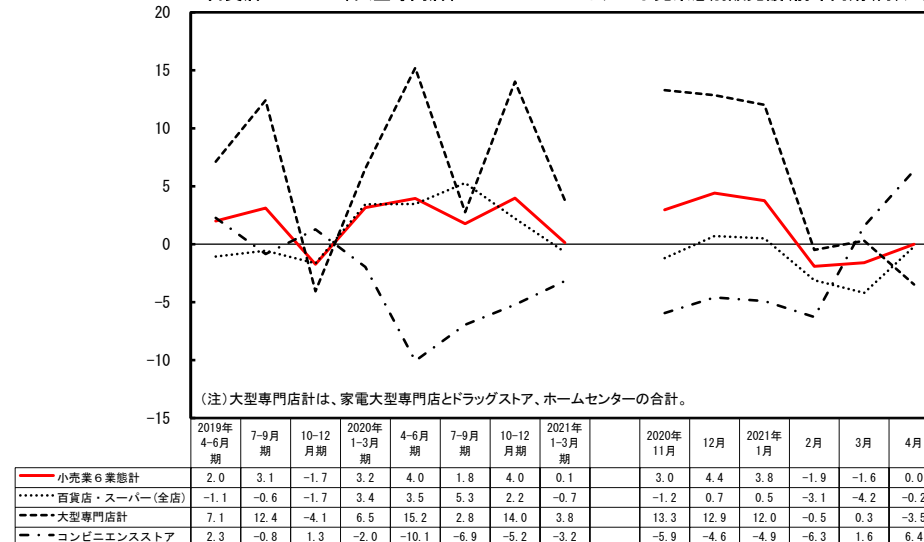
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



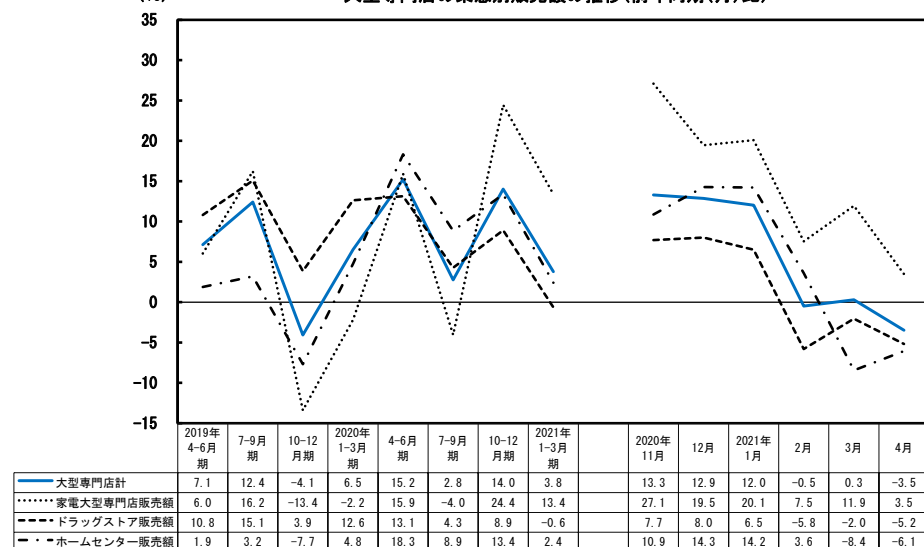
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は微減で、前年並みにとどまる

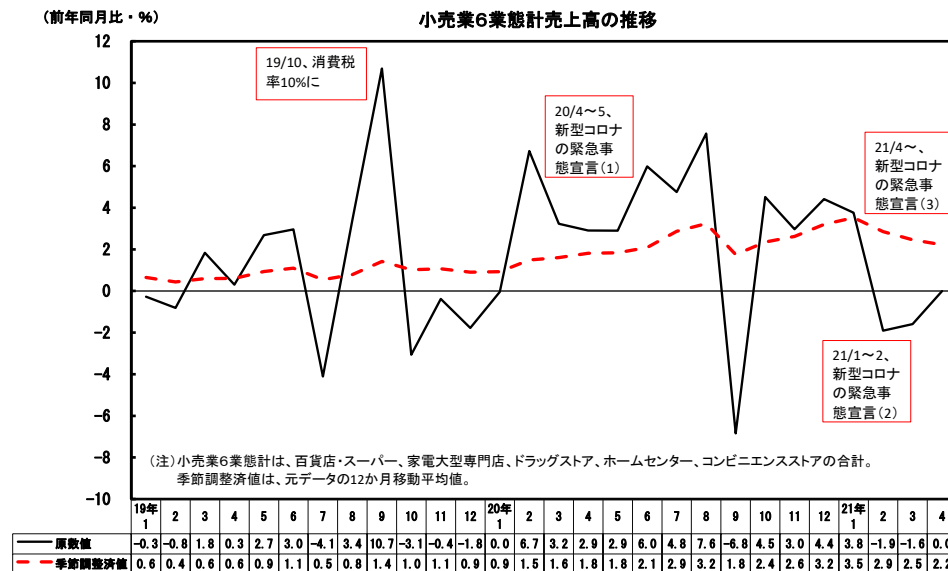
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（21年5月）は101.9、前年同月比－0.4%、前月比＋0.2%となり、前年同月比は14か月連続で低下したが、前月比は2か月ぶりに上昇。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（4月）は2か月ぶりに増加（前年同月比＋2.5%）。「家計消費支出（同）」は2か月連続で増加した。（同＋1.4%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（4月）は80.4、同－1.1%で3か月連続で低下、「実質賃金指数」は79.1、同－0.1%で2か月ぶりに低下。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（4月）は、21,218百万円、前年同月比－0.2%となり3か月連続で減少している。しかし、食品などの買いだめで増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している（＋3.2%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食物品」（同－2.8%）が2か月連続で減少したものの、「衣料品」（同＋30.7%）や「家庭用品」（同＋6.9%）、「身の回り品」（同＋6.3%）、「家電機器」（同＋3.7%）が前年の反動で増加した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」では2か月ぶりに増加した（同＋0.4%）。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、4月、219店舗）は6,896百万円、同－5.2%で、3か月連続で減少。これは前年同月が食品などの買いだめにより大幅増加（同＋17.6%）したため、一昨年同月に比べると増加している（＋11.5%）。「家電大型専門店」（同42店舗）は3,269百万円、同＋3.5%となり7か月連続で増加。「ホームセンター」（同63店舗）は3,539百万円、同－6.1%で、2か月連続で減少した。これも一昨年同月と比べると増加（＋9.0%）。「コンビニエンスストア」（同558店舗）は9,082百万円、同＋6.4%となり2か月連続で増加した。ただ、一昨年同月と比べると減少（－6.3%）。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（4月）は44,004百万円、同－0.01%の微減となり、前年並みにとどまった。しかし、一昨年同月に比べると増加となり（＋2.9%）、また、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、1月をピークにやや低下傾向にあるもののプラスで推移している（4月：同＋2.2%）。これは、新型コロナ対策の「新しい生活様式」に関連した飲食物品や家電機器、家庭用品などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



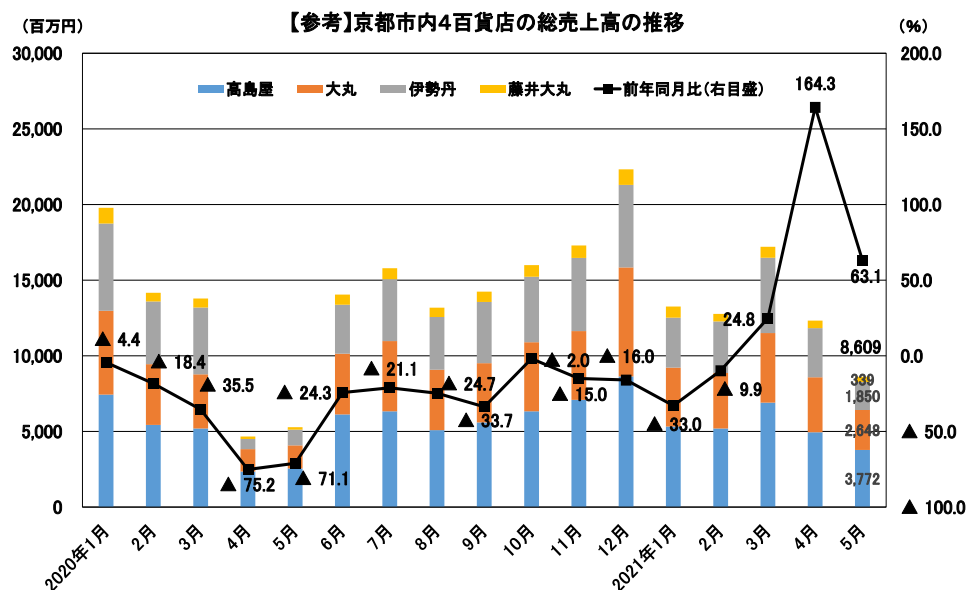
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)





【ご参考】

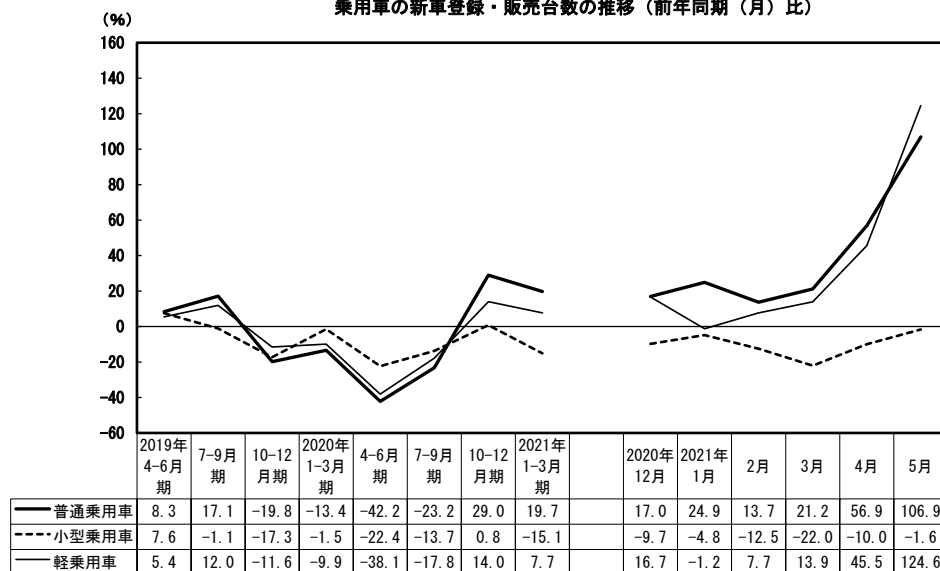
- 21 年 5 月の京都市内 4 百貨店の総売上高は 8,609 百万円、前年同月比 +63.1%となった。これは、5 月が 3 回目の緊急事態宣言期間中だったが、12 日から全店が平日の全館営業を再開したため、ほぼ臨時休業していた前年に比べるとプラスとなった。ただ、一昨年同月と比べると大幅減少となっている (-52.8%)。



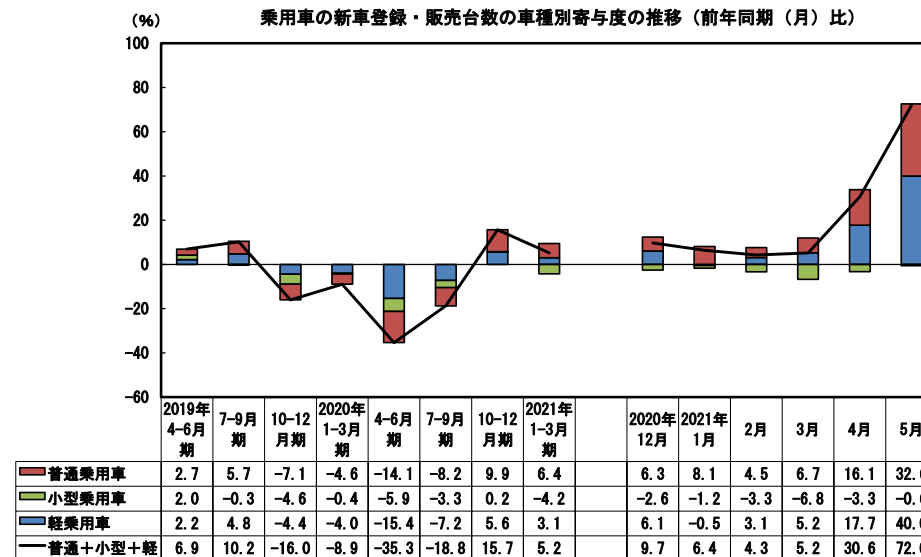
(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（5月）については、「小型乗用車（5ナンバー車）」は7か月連続で減少しているものの（839台、同－1.6%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が8か月連続で大幅増加したため（1,440台、同＋106.9%）、2車種合計では2か月連続の大幅増となった（2,279台、同＋47.1%）。また、「軽乗用車」が4か月連続かつ大幅に増加したため（1,644台、同＋124.6%）、これら3車種の合計では8か月連続かつ大幅に増加している（3,923台、同＋72.0%）。一昨年同月と比べると大幅減少となっているが（－19.0%）、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、昨年9月（同－19.4%）を底にして緩やかな上昇傾向がみられ、プラス一歩手前のレベルにある（5月：同－0.3%）。

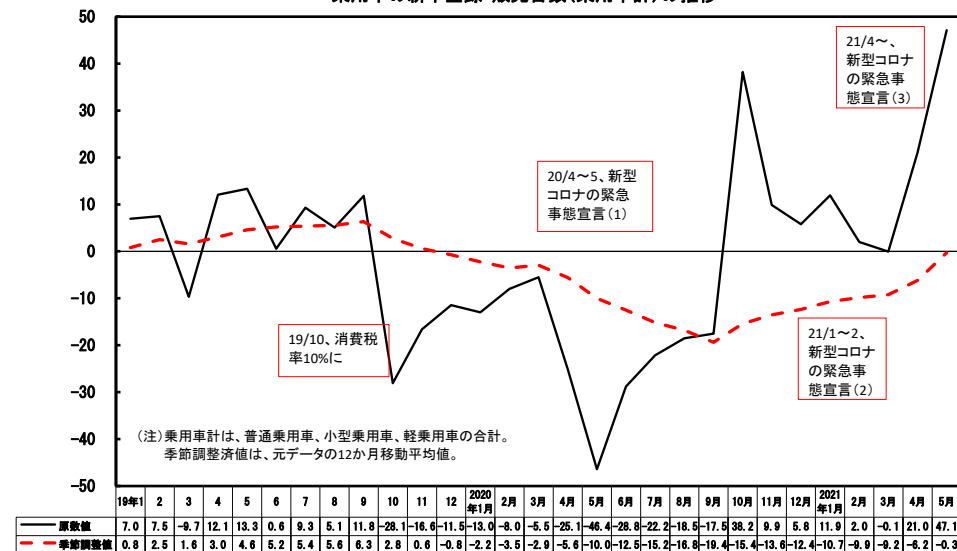
乗用車の登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



乗用車の登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）

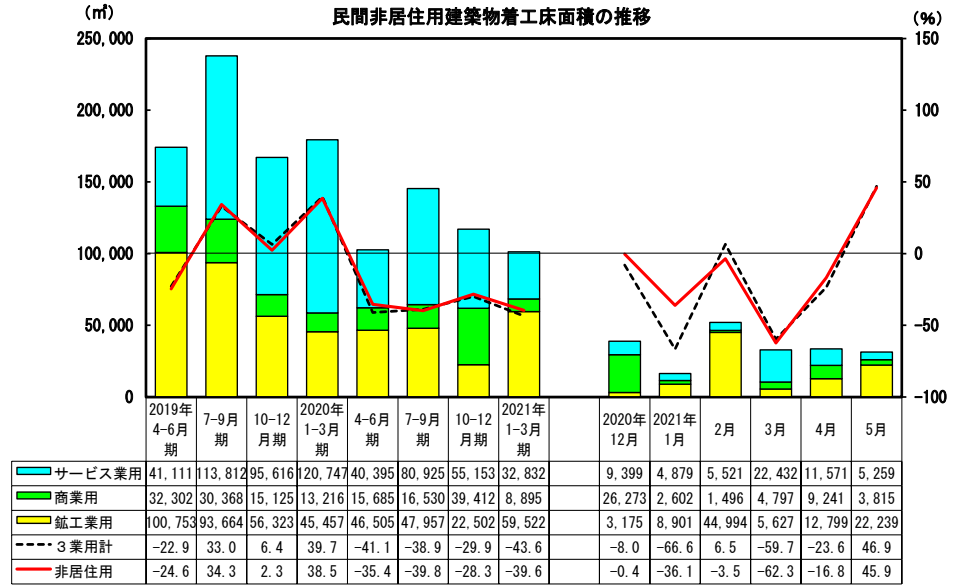


乗用車の登録・販売台数（乗用車計）の推移（前年同月比・%）

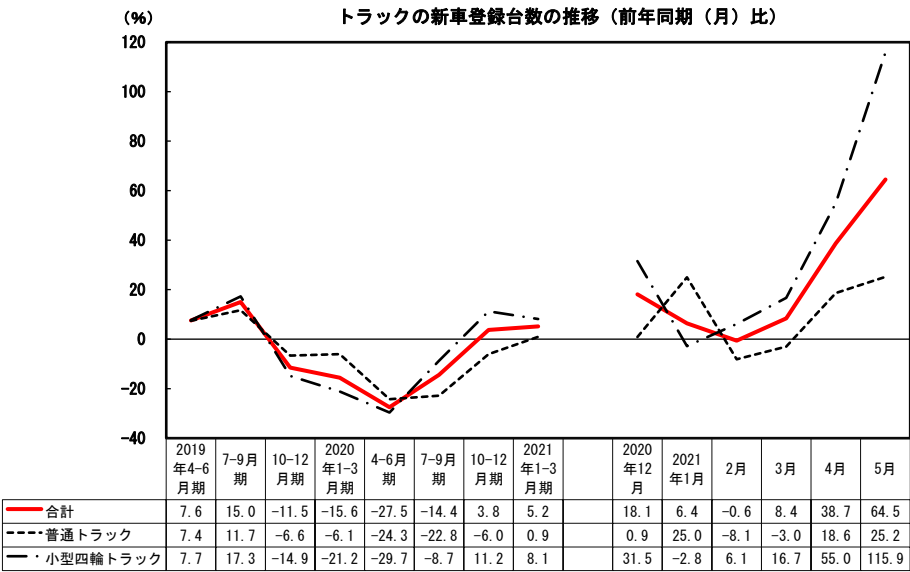


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は14か月ぶりに大幅増加

- 「民間非居住用建築物着工床面積」(21年5月)は32,382㎡、前年同月比+45.9%で水準は高くないが、14か月ぶりに大幅増加した。用途別にみると、「商業用」が2か月ぶりに大幅減少し(3,815㎡、同-24.2%)、「サービス業用」も9か月連続で大幅減少したものの(5,259㎡、同-18.7%)、「鉱工業用」は3か月ぶりに大幅増加した(22,239㎡、同+126.7%)。この3業用計では3か月ぶりに大幅増加した(31,313㎡、同+46.9%)。
- トラック新車登録台数(5月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月連続で大幅増加し(144台、同+25.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅増加したため(190台、同+115.9%)、2車種合計では3か月連続かつ大幅に増加(334台、同+64.5%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



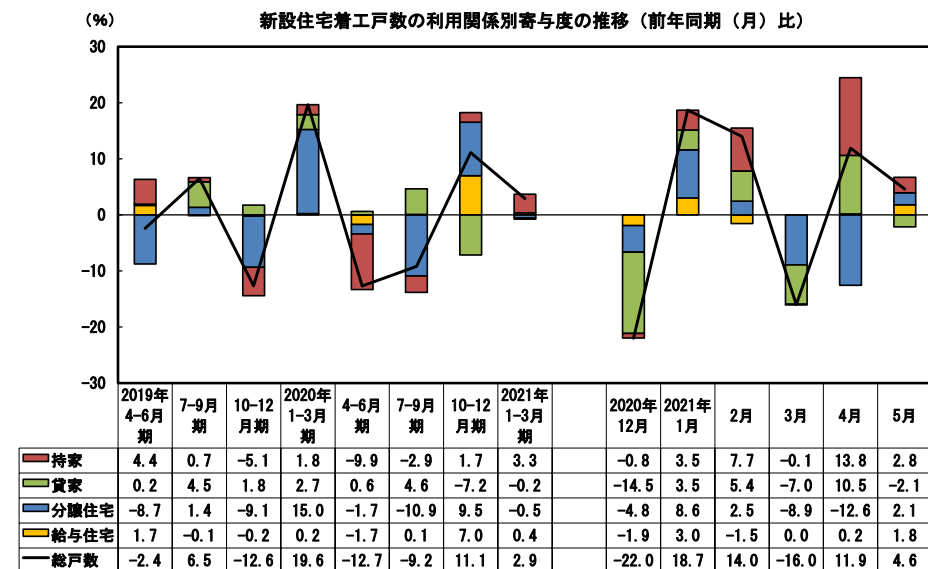
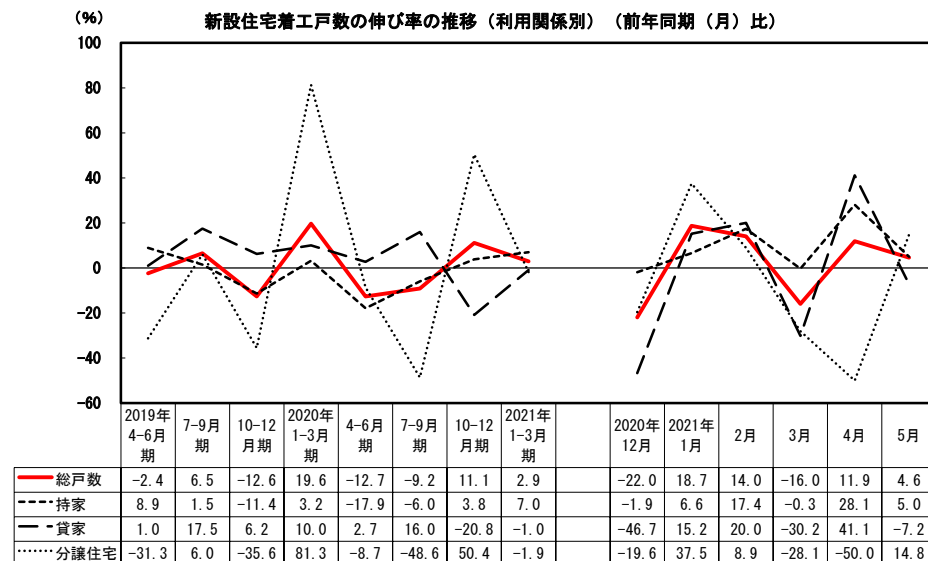
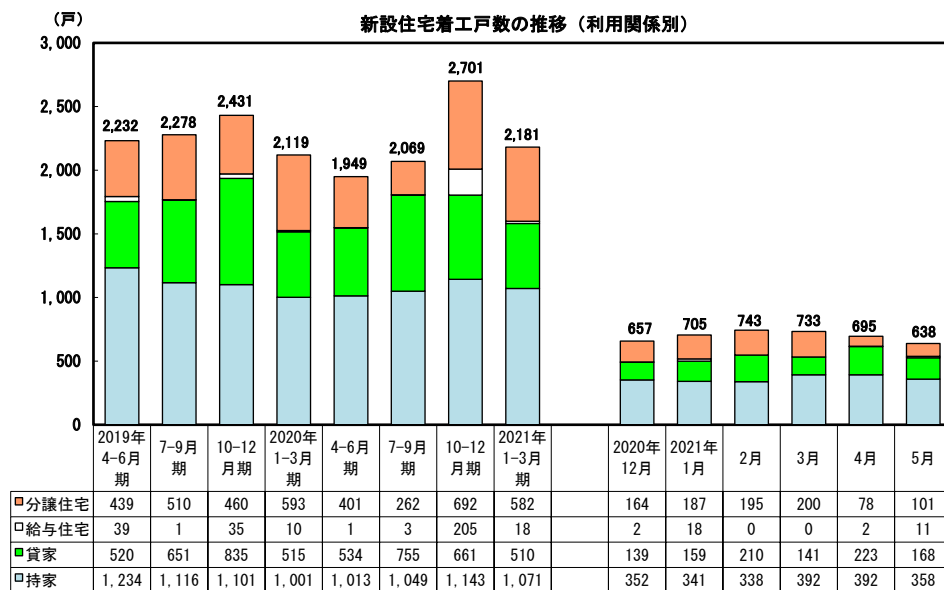
・(株)しがぎん経済文化センターが今年5月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数284社)、今期4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を1ポイント下回り46%となった。また、次期7-9月期は42%とさらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(41%)。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業では「車両の購入」(38%)が最も多い。

設備投資実施(21/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	146	41	20	9	20	5	29	27	16	6
製造業	59	49	31	3	14	3	17	14	7	2
非製造業	87	36	13	13	24	6	38	36	23	9

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で増加

- 「新設住宅着工戸数」(21年5月)は638戸、前年同月比+4.6%となり、2か月連続で増加した。
- 利用関係別では、「持家」は358戸、同+5.0%で2か月連続の増加となったが(大津市100戸など)、「貸家」は168戸、同-7.2%で2か月ぶりに減少した(大津市55戸など)。「分譲住宅」は101戸、同+14.8%となり(大津市27戸など)、うち「一戸建て」は101戸で、4か月ぶりに増加したが(前年差+13戸)、「分譲マンション」は2か月連続で申請がなかった(同0戸)。「給与住宅」は11戸(大津市10戸、彦根市1戸)。
- 新設住宅着工の「床面積」(5月)は63,324㎡、前年同月比+9.9%で、2か月連続で増加。利用関係別では、「持家」は43,074㎡、同+7.1%で、2か月連続で増加、「貸家」は8,480㎡、同+8.6%、2か月連続で増加、「分譲住宅」は11,064㎡、同+15.4%で、3か月ぶりに大幅増加。「給与住宅」は706㎡。

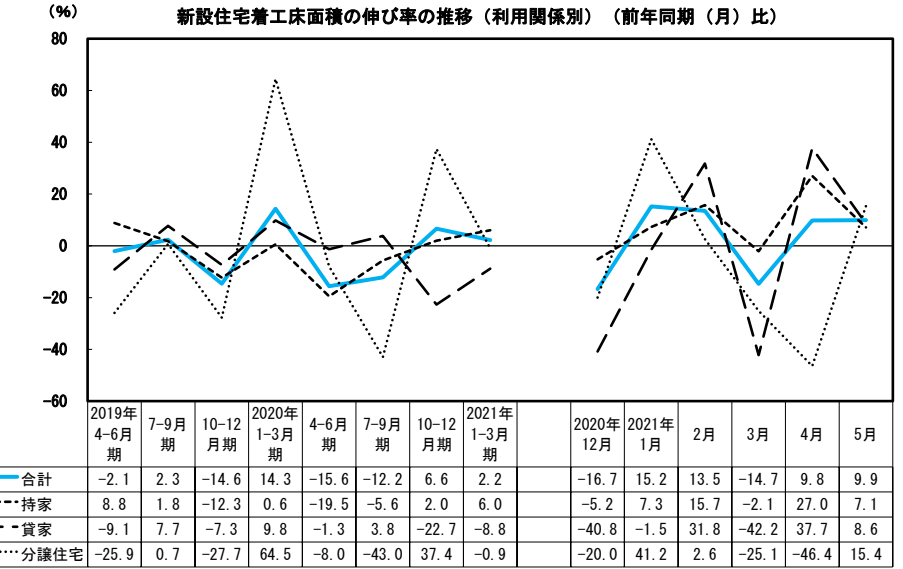
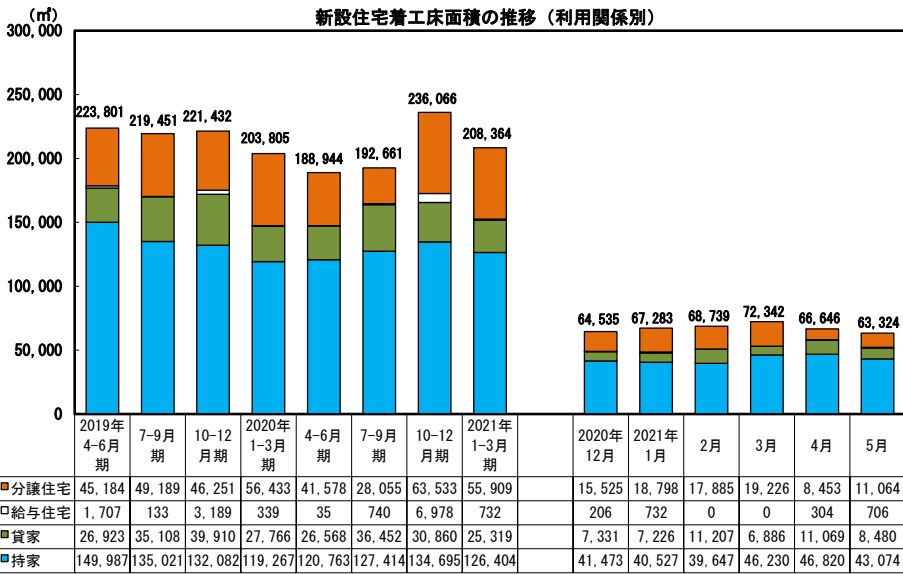


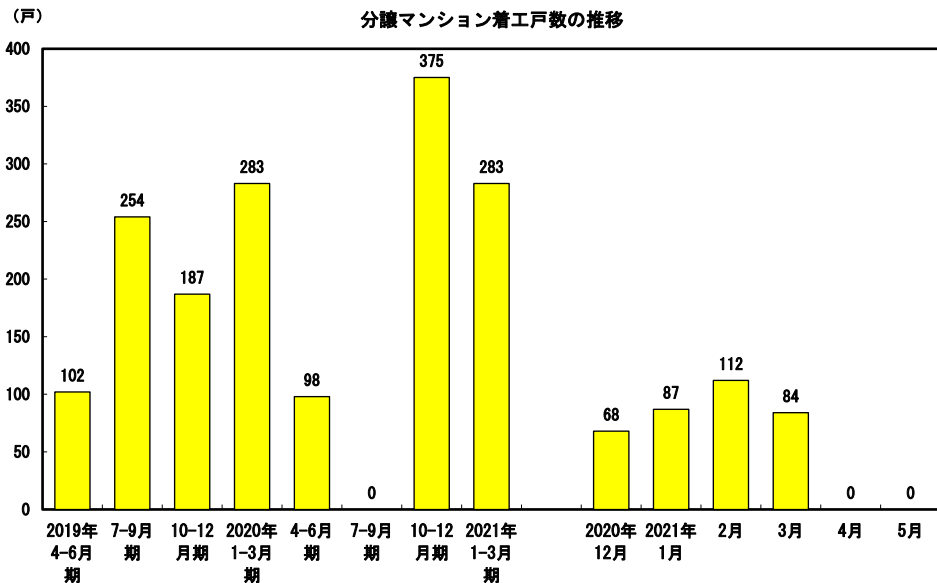
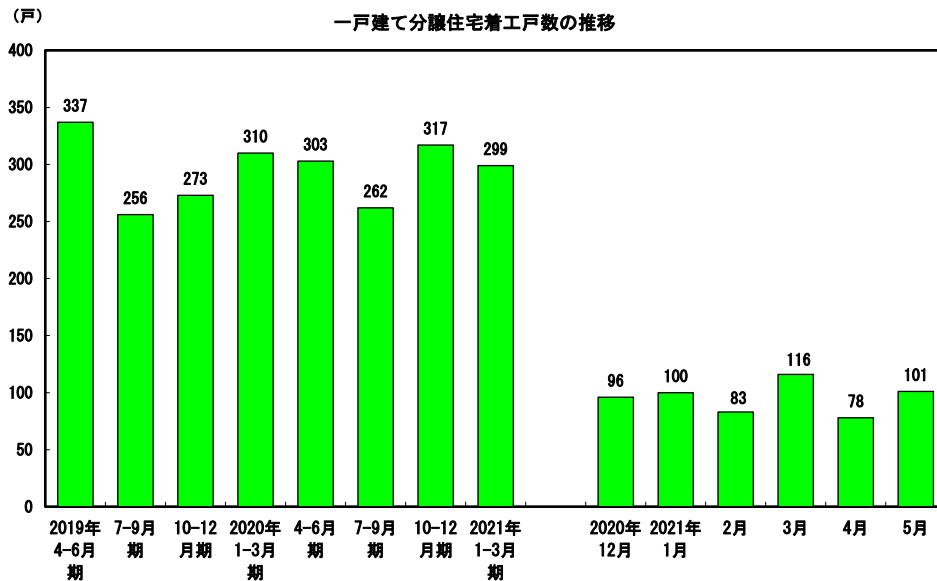
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年5月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	638	358	168	11	101
	市部計	614	339	168	11	96
	郡部計	24	19	0	0	5
201	大津市	192	100	55	10	27
202	彦根市	37	22	8	1	6
203	長浜市	48	26	18	0	4
204	近江八幡市	35	16	10	0	9
206	草津市	59	36	14	0	9
207	守山市	52	31	12	0	9
208	栗東市	49	15	27	0	7
209	甲賀市	19	15	0	0	4
210	野洲市	29	16	0	0	13
211	湖南市	15	13	0	0	2
212	高島市	17	17	0	0	0
213	東近江市	55	25	24	0	6
214	米原市	7	7	0	0	0
380	蒲生郡	12	12	0	0	0
383	日野町	10	10	0	0	0
384	竜王町	2	2	0	0	0
420	愛知郡	6	5	0	0	1
425	愛荘町	6	5	0	0	1
440	犬上郡	6	2	0	0	4
441	豊郷町	6	2	0	0	4
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	0	0	0	0	0





6. 公共投資…「請負金額」は8か月ぶりに大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21年5月）は144件、前年同月比+48.5%で3か月連続の大幅増加。請負金額は約132億円、同+13.3%で8か月ぶりの大幅増加。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約12億円、前年同月比-13.5%
 - 「独立行政法人」：約18億円、同-1.4%
 - 「県」：約71億円、同+9.0%
 - 「市町」：約23億円、同+35.9%
 - 「その他」：約8億円、同+227.5%

《21年5月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

北陸自動車道小一条高架橋（下り線）床版取替工事（中日本高速道路（株）名古屋支社、工事場所：米原市、請負総額：約18億円）

県：大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約16億円、同：栗東市、同：約15億円）

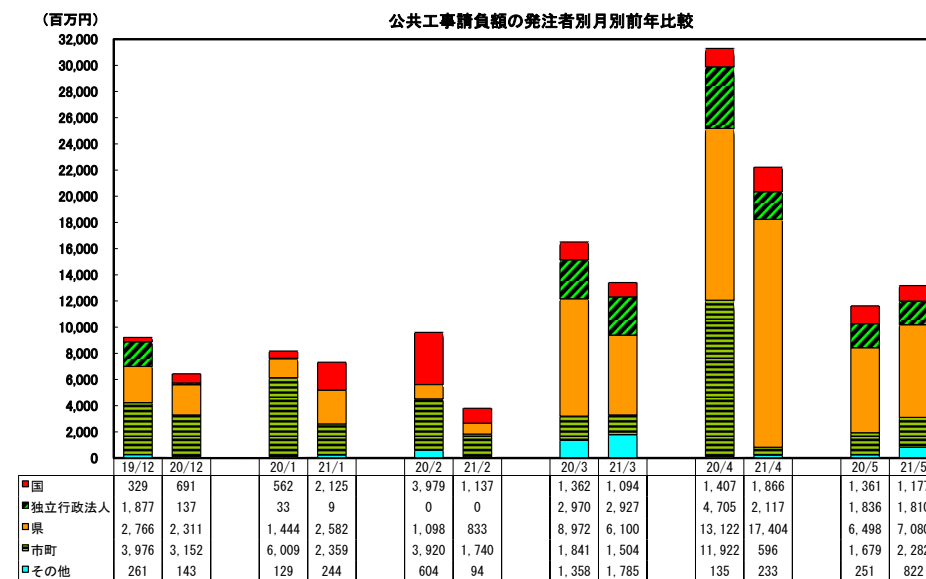
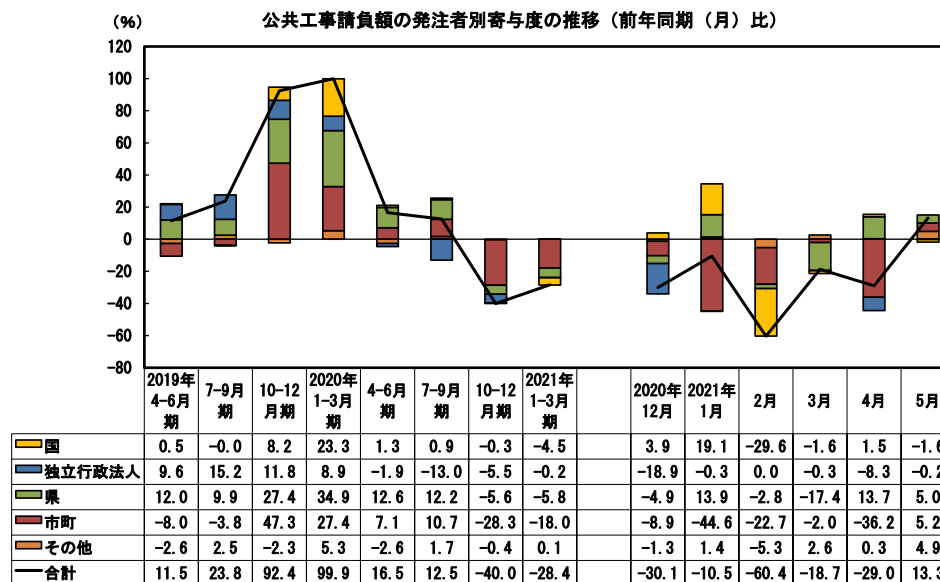
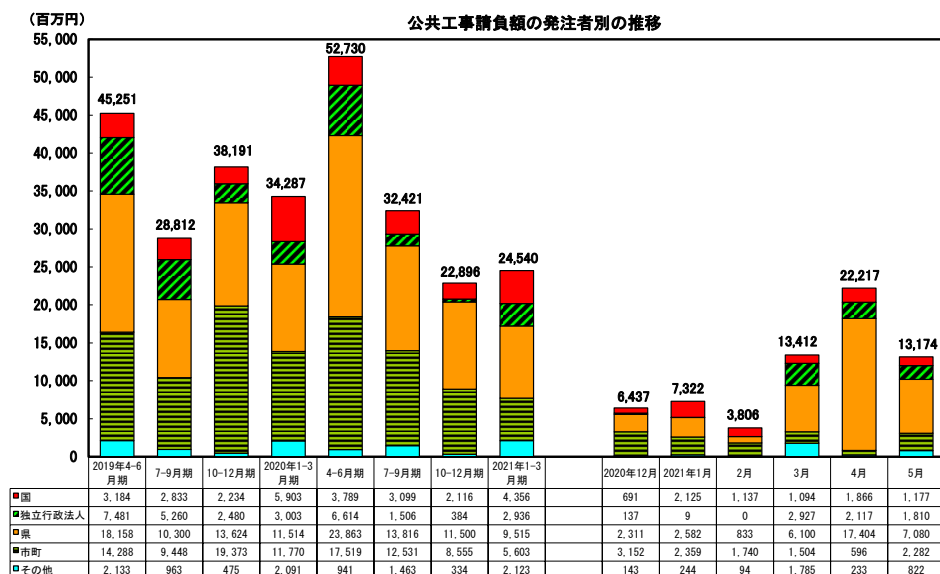
神郷彦根線補助道路整備工事（同：東近江市、同：約9億円）

国道421号補助道路整備工事（同：東近江市、同：約8億円）

八日市新川広域河川改修工事（同：東近江市、同：約3億円）

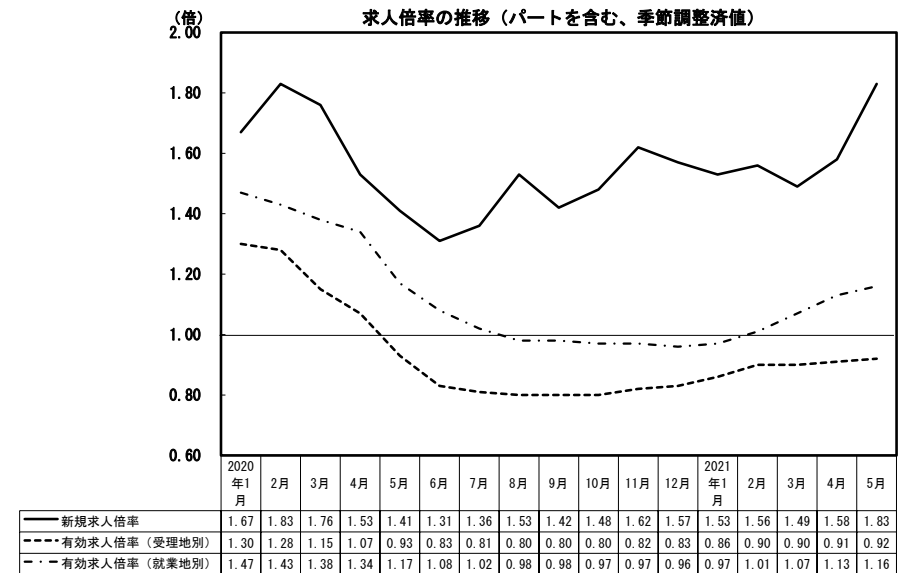
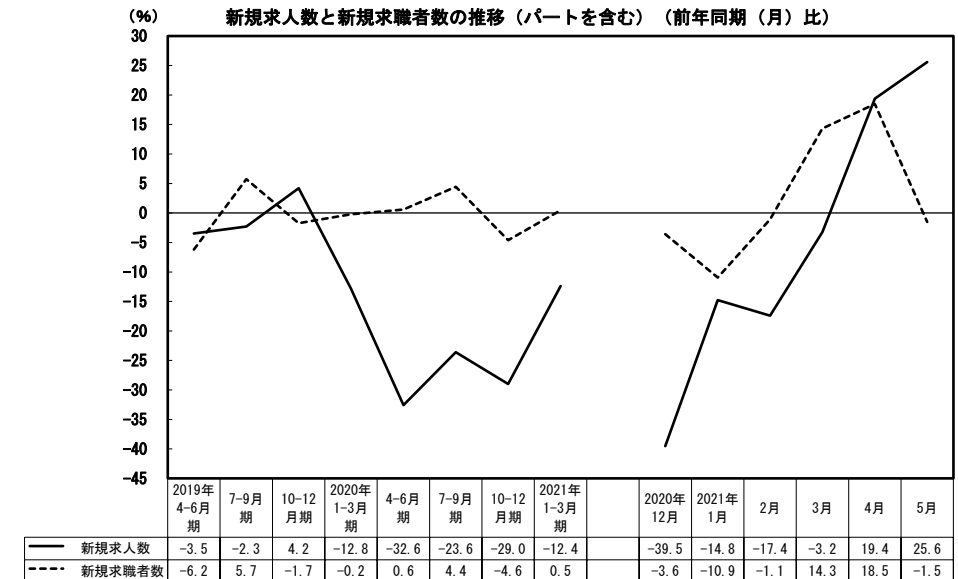
市町：愛荘町立愛知中学校校舎等大規模増改築工事（建築）（同：約19億円）

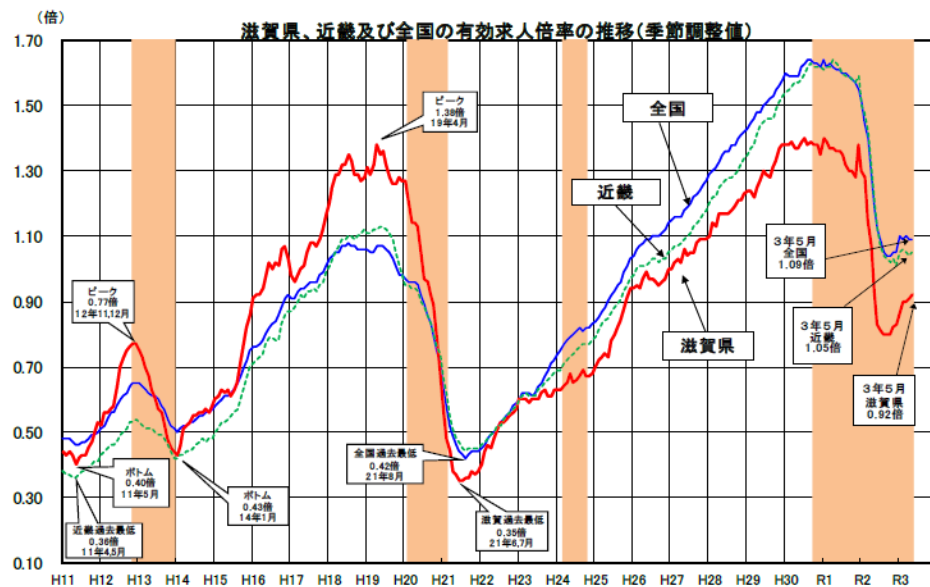
近江八幡総合医療センター管理棟増築及び内部改修工事（同：約3億円）



7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月連続かつ大幅上昇

- 「新規求人数（パートを含む）」（21年5月）は6,925人、前年同月比+25.6%で、2か月連続で大幅増加、「新規求職者数（同）」は4,402人、同-1.5%で、3か月ぶりに減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.83倍で前月に比べ2か月連続で大幅上昇した（前月差+0.25ポイント）。「有効求人倍率（同）」は対前月で0.01ポイント上昇の0.92倍となっているものの、13か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。しかし、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.16倍となり、5か月連続で対前月上昇し（同+0.03ポイント）、4か月連続で1倍を上回っている。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.75倍で対前月低下（同-0.02ポイント）、「正社員」は0.62倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.02倍で、4か月連続で低下（前月差-0.04ポイント）。「長浜」：0.87倍で、2か月連続で低下（同-0.01ポイント）。「甲賀」：0.86倍で、3か月ぶりに上昇（同+0.02ポイント）。「草津」：0.84倍で、3か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）。「大津」：0.78倍で、3か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。「高島」：0.77倍で、2か月連続で低下（同-0.05ポイント）。「東近江」：0.75倍で、2か月連続で低下（同-0.01ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：459人、前年同月比+4.3%で、7か月連続で増加。
「製造業」：1,080人、同+47.3%で、3か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」：608人、同-14.8%で、17か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：1,652人、同+19.9%で、3か月連続かつ大幅増加。
「サービス業」：851人、同+28.9%で、2か月連続で大幅増加。
「公務、他」：420人、同+47.9%で、3か月連続かつ大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,006人、同+11.7%で、13か月連続かつ大幅に増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（4月）は97.7、同-5.4%で、10か月ぶりに低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は93.6、同+23.2%で、2か月連続かつ大幅上昇。
- 「完全失業率」（21年1-3月期）は2.8%で、6四半期ぶりに低下（前期比-0.1ポイント）。

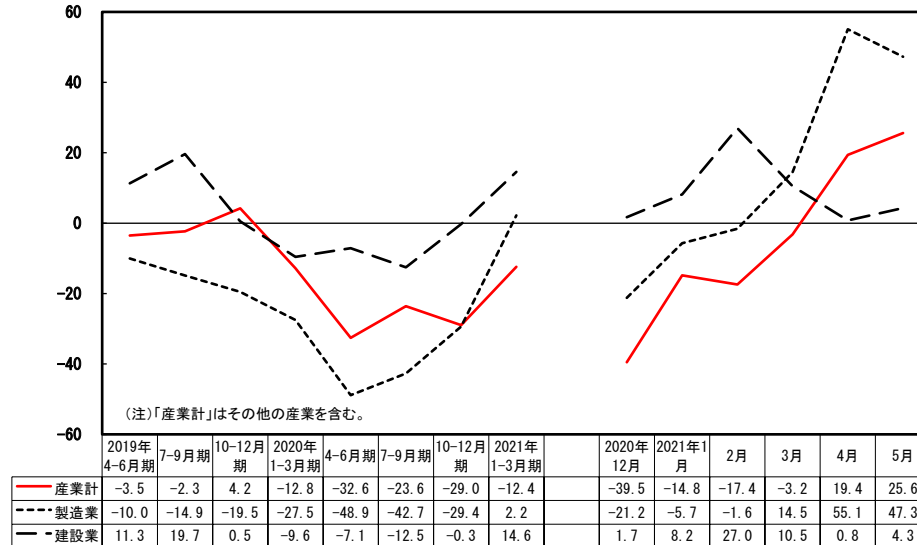




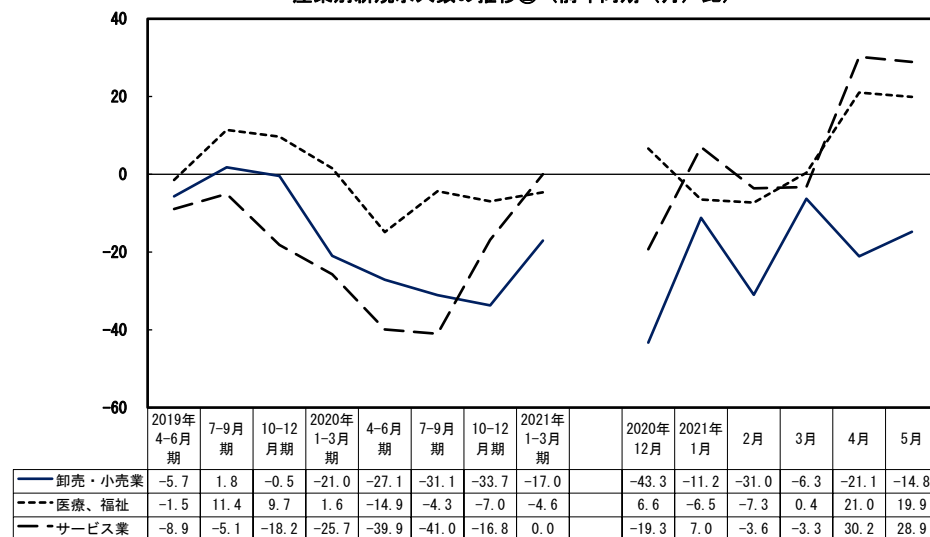
(注)シャドー部分は震災後追期、R3年2月季節調整値推定。

(出所:滋賀労働局)

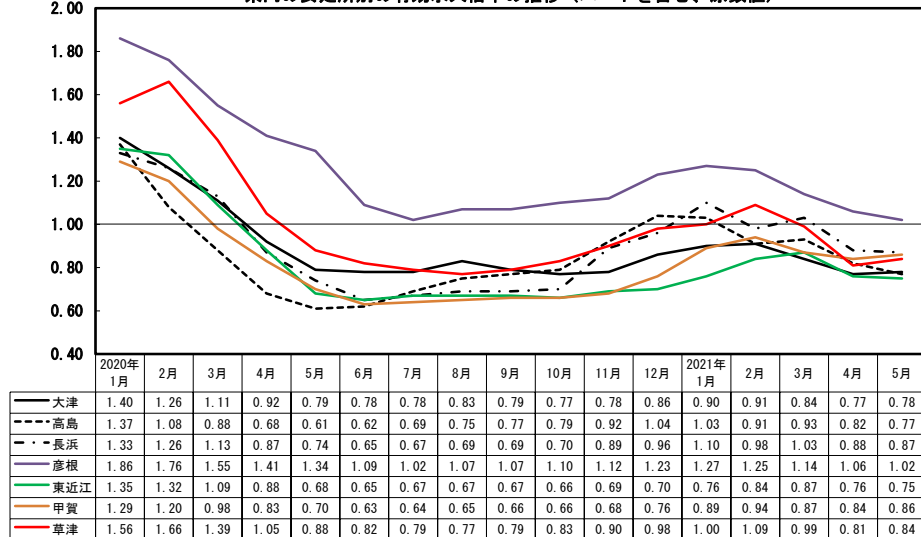
(%) 産業別新規求人数の推移①(前年同期(月)比)



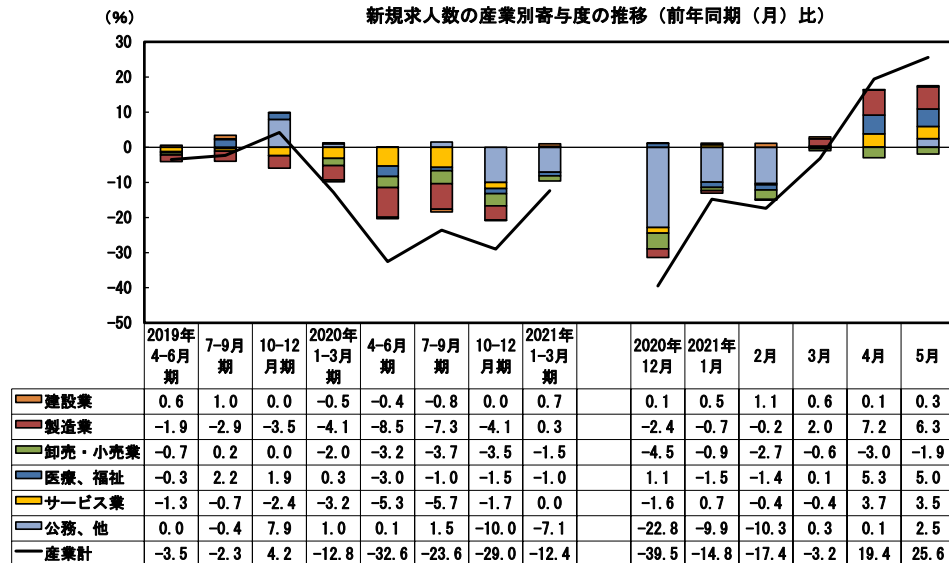
(%) 産業別新規求人数の推移②(前年同期(月)比)



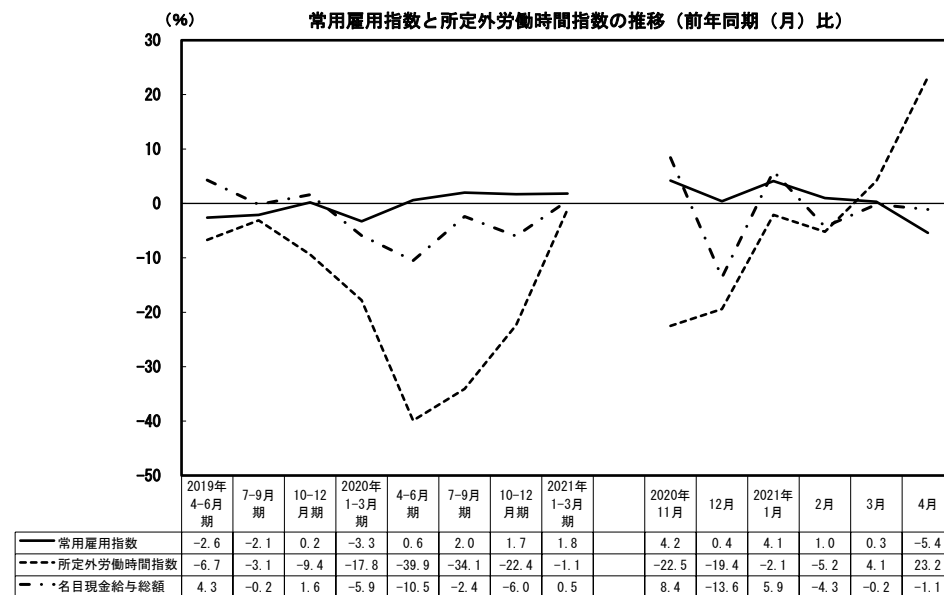
(倍) 県内の安定所別の有効求人倍率の推移(パートを含む、原数値)



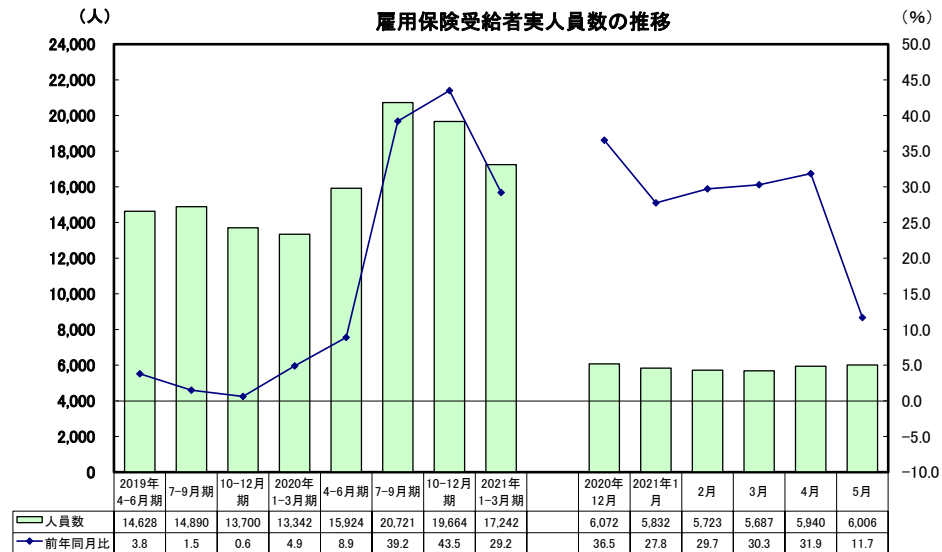
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



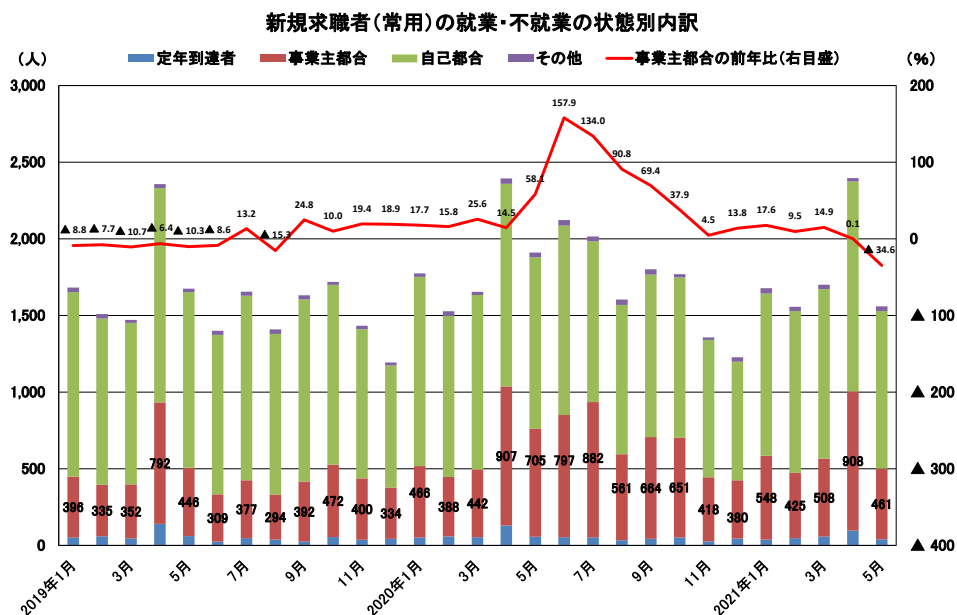
常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



雇用保険受給者実人員数の推移

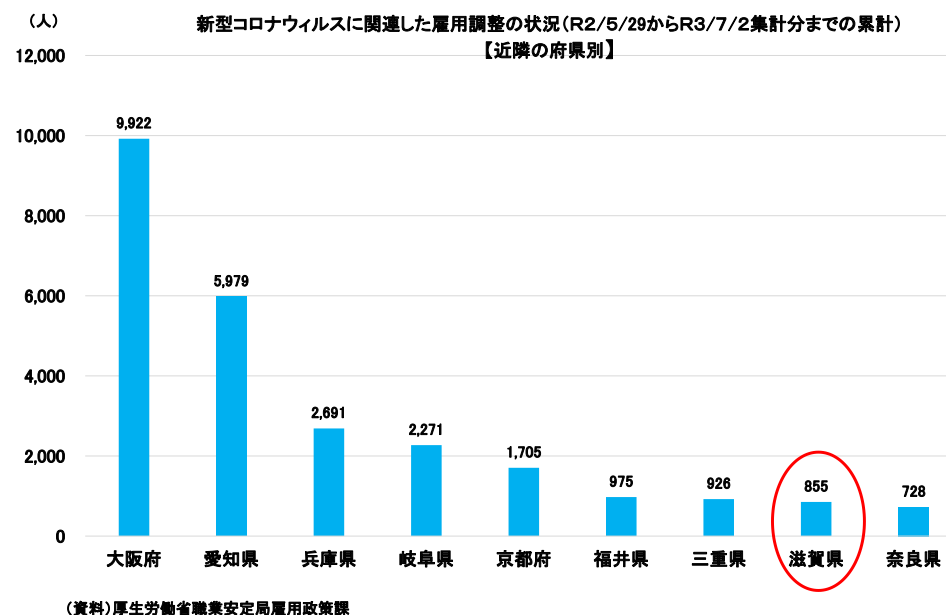


- 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、5月は461人、前年同月比-34.6%で、21か月ぶりに大幅減少。今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、7月2日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で109,198人、滋賀県で855人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」(728人)に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



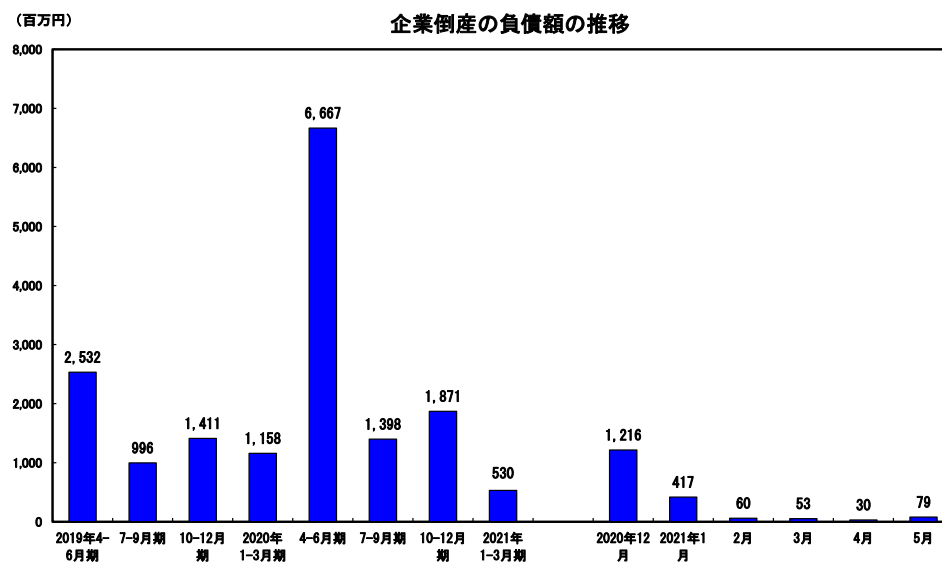
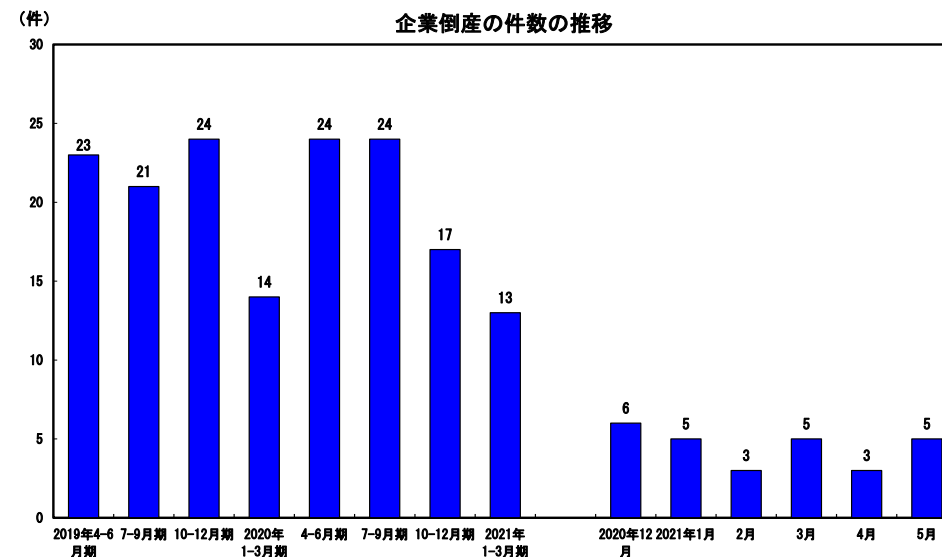
8. 企業倒産…「負債総額」は4か月連続で前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年 5 月の倒産件数は 5 件で（前年差＋2 件）、2 か月ぶりに増加したが、負債総額は約 79 百万円（同－80 百万円）で、4 か月連続で前年を下回った。なお、「新型コロナ」関連の倒産発生は 1 件。
- ・業種別では「運輸業」と「サービス業他」が各 2 件ずつ、「建設業」が 1 件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では 5 件すべて「1 千万円未満」。

【21 年 5 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)小野工作所 (※)	39	販売不振	破産法	産業機械メンテナンス・修理業
西川組	10	販売不振	破産法	建築工事業
(株)Be Nice	10	販売不振	破産法	貨物自動車運送業
T-sales agent	10	販売不振	破産法	ビルメンテナンス、清掃業
(株)山真	10	販売不振	破産法	貨物自動車運送業

(※) 「新型コロナ」関連



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………21年 5 月	3,629人 (前年は休業)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 5 月	45,081人 (前年の2.9倍)
道の駅：妹子の郷…………… 5 月	65,000人 (前年比+75.7%)
比叡山ドライブウェイ…………… 5 月	25,330人 (前年の3.0倍)
奥比叡ドライブウェイ…………… 5 月	13,152人 (同2.6倍)
びわ湖バレイ…………… 5 月	31,989人 (同2.4倍)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 5 月	12,607人 (前年は休館)
道の駅：草津…………… 5 月	14,126人 (前年比+50.3%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 5 月	3,580人 (前年の2.0倍)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 5 月	35,014人 (前年比-10.1%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 5 月	31,126人 (前年の3.1倍)
MIHO MUSEUM…………… 5 月	10,643人 (前年は休館)
道の駅：あいの土山…………… 5 月	9,160人 (前年の7.9倍)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 …………… 5 月	193,700人 (前年の13.9倍)
休暇村 近江八幡…………… 5 月	2,878人 (同2.3倍)
安土(城郭資料館+信長の館)…………… 5 月	4,785人 (同6.6倍)
道の駅：竜王かがみの里…………… 5 月	39,106人 (前年比+28.8%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 5 月	56,214人 (前年の2.5倍)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 5 月	34,152人 (前年比+6.2%)
道の駅：あいとうマレットステーション …… 5 月	68,220人 (同+47.6%)
滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 5 月	34,242人 (前年の8.1倍)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 5 月	26,461人 (前年の9.6倍)
かんぼの宿 彦根…………… 5 月	830人 (同12.0倍)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 5 月	18,591人 (前年比+58.1%)

【⑥湖北地域】

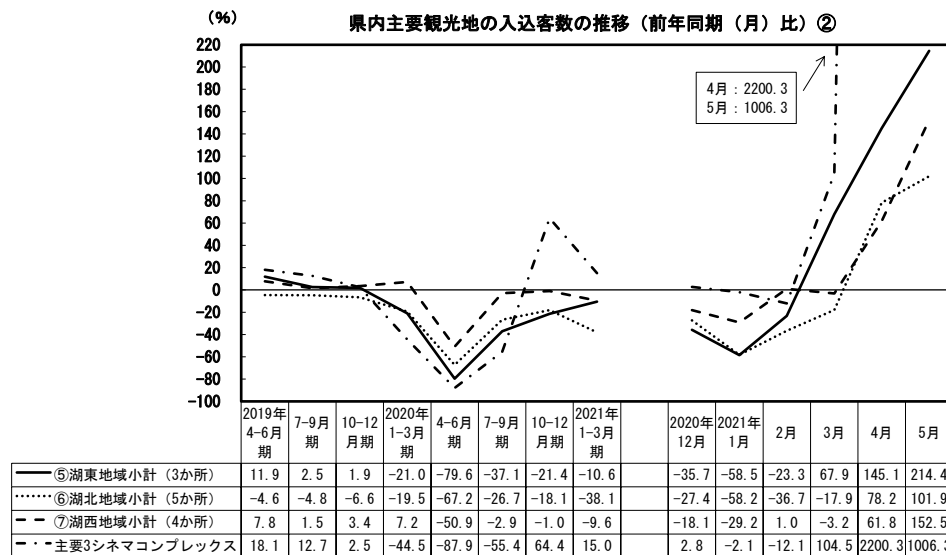
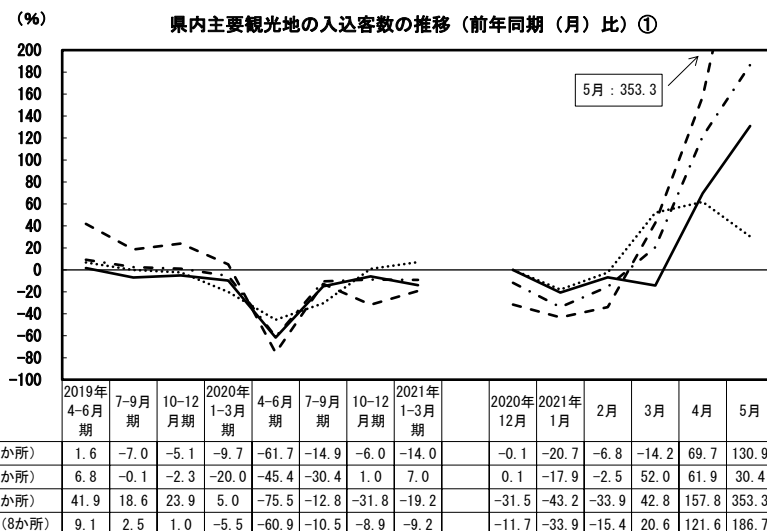
道の駅：近江母の郷…………… 5 月	18,142人 (前年の2.4倍)
長浜城…………… 5 月	4,331人 (同5.7倍)
長浜「黒壁スクエア」…………… 5 月	48,132人 (同4.0倍)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 5 月	33,472人 (前年比+40.3%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 5 月	37,143人 (同+43.8%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 5 月	24,140人 (前年は休園)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 5 月	57,026人 (前年比+66.7%)
道の駅：くつき新本陣 …………… 5 月	36,238人 (前年の3.2倍)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 5 月	15,801人 (同2.2倍)

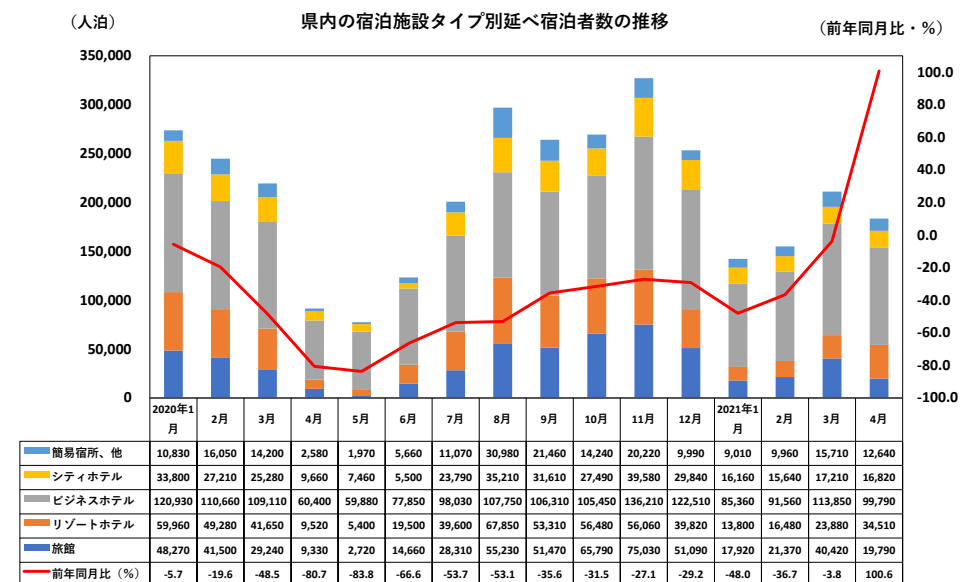
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 5 月	36,993人 (前年の11.1倍)
------------------------	--------------------



【ご参考】

- 21年4月の県内の宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数は183,550人泊、前年同月比+100.6%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比較すると大幅な減少となっている（-61.2%）。
- タイプ別にみると、「ビジネスホテル」（99,790人泊、前年同月比+65.2%）、「リゾートホテル」（34,510人泊、同+262.5%）、「旅館」（19,790人泊、同+112.1%）、「シティホテル」（16,820人泊、同+74.1%）など、大幅な増加となった。
- 4月15日「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ、25日に4都府県（東京、大阪、京都および兵庫）を対象に緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナの拡大が続いており、県内宿泊者数は依然として低水準となっている。



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【県内の設備投資動向について】

(しがぎん経済文化センター調査より)

ー21年度設備投資額は非製造業が大きく増加したため、

前年度比+4.0%の見込みー

調査時期：5月7日～24日

調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計
897社

金額についての有効回答数：122社（有効回答率14%）

うち製造業：59社（有効回答数の構成比48%）

うち非製造業：63社（〃 52%）

◆21年度の設備投資額、非製造業が1割増

- 20年度、21年度の設備投資額（含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない）について、金額回答があった122社の合計額をみると、20年度の実績は128億800万円となった。21年度の計画は133億2,600万円で、20年度対比+4.0%と、増加する見込み。
- 業種別でみると、製造業は20年度の投資額が79億6,500万円、21年度計画は79億7,500万円（20年度対比+0.1%）で横ばいの見込み。非製造業は20年度が48億4,200万円、21年度計画が53億5,100万円（同+10.5%）と大きく増加する見込み。
- ソフトウェア投資額は、21年度計画が6億8,800万円で20年度対比+28.0%と大きく増加する見込み。
- 研究開発投資額は、21年度計画が6億1,100万円で20年度対比+8.8%と増加する見込み。

設備投資額（有形固定資産、土地投資含む）（業種別）

（単位：百万円、%）

	回答社数	20年度 実績	21年度 計画	増減額	増減率
全体	122	12,808	13,326	518	4.0
製造業	59	7,965	7,975	10	0.1
繊維	5	479	386	-93	-19.4
化学	5	445	157	-288	-64.7
食料品	6	617	822	205	33.3
金属製品	8	2,253	2,227	-26	-1.2
一般機械	5	113	72	-41	-36.3
その他の製造業	30	4,059	4,312	253	6.2
非製造業	63	4,842	5,351	508	10.5
建設	24	1,395	1,315	-80	-5.7
不動産	5	591	551	-41	-6.9
卸売	8	185	508	322	174.1
小売	10	862	567	-296	-34.3
サービス	10	659	1,578	919	139.5
その他の非製造業	6	1,151	834	-317	-27.5

（※1）設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

（※2）有効回答数が3社以下の9業種（製造業：木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、輸送用機械／非製造業：運輸・通信、電気・ガス）は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

（※3）製造業：石油・石炭、精密機械／非製造業：リースの3業種は有効回答なし。

（※4）合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

ソフトウェア投資額（無形固定資産）（業種別、従業員数別）

（単位：百万円、%）

	回答社数	20年度 実績	21年度 計画	増減額	増減率
全体	122	538	688	150	28.0
業種					
製造業	59	159	261	101	63.6
非製造業	63	379	427	49	12.9
従業員数					
10人以下	9	7	3	-4	-58.3
11～50人以下	47	227	180	-47	-20.9
51～100人以下	21	57	92	35	60.3
101～300人以下	27	58	165	107	185.0
301人以上	11	173	247	74	42.7

研究開発投資額（業種別、従業員数別）

（単位：百万円、%）

	回答社数	20年度 実績	21年度 計画	増減額	増減率
全体	122	561	611	49	8.8
業種					
製造業	59	528	575	47	8.9
非製造業	63	34	36	3	7.5
従業員数					
10人以下	9	0	0	0	-
11～50人以下	47	82	78	-5	-5.8
51～100人以下	21	13	20	7	53.8
101～300人以下	27	311	363	52	16.8
301人以上	11	155	150	-5	-3.2

◆ 1社当たり投資額、企業規模で明暗

- ・「1社当たりの投資額」(含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)をみると、全体では20年度の実績は1億500万円、21年度計画は1億900万円と、20年度対比+4.0%となる見込み。
- ・業種別では、製造業は21年度計画が1億3,500万円(20年度対比+0.1%)、非製造業は8,500万円(同+10.5%)となった。
- ・企業規模別(従業員数別：5区分)でみると、「10人以下」(20年度対比-24.9%)、「11~50人以下」(同-3.3%)、「51~100人以下」(同-14.7%)で減少した。「101~300人以下」(同+12.6%)、「301人以上」(同+0.8%)では増加しており、企業規模で明暗が分かれた。

1社当たりの設備投資額(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	20年度 実績	21年度 計画	増減額	増減率
全体		122	105	109	4	4.0
業 種	製造業	59	135	135	0	0.1
	非製造業	63	77	85	8	10.5
従 業 員 数	10人以下	9	18	13	-4	-24.9
	11~50人以下	47	62	60	-2	-3.3
	51~100人以下	21	62	53	-9	-14.7
	101~300人以下	27	153	173	19	12.6
	301人以上	11	367	370	3	0.8

※設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資を含まない。

※円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

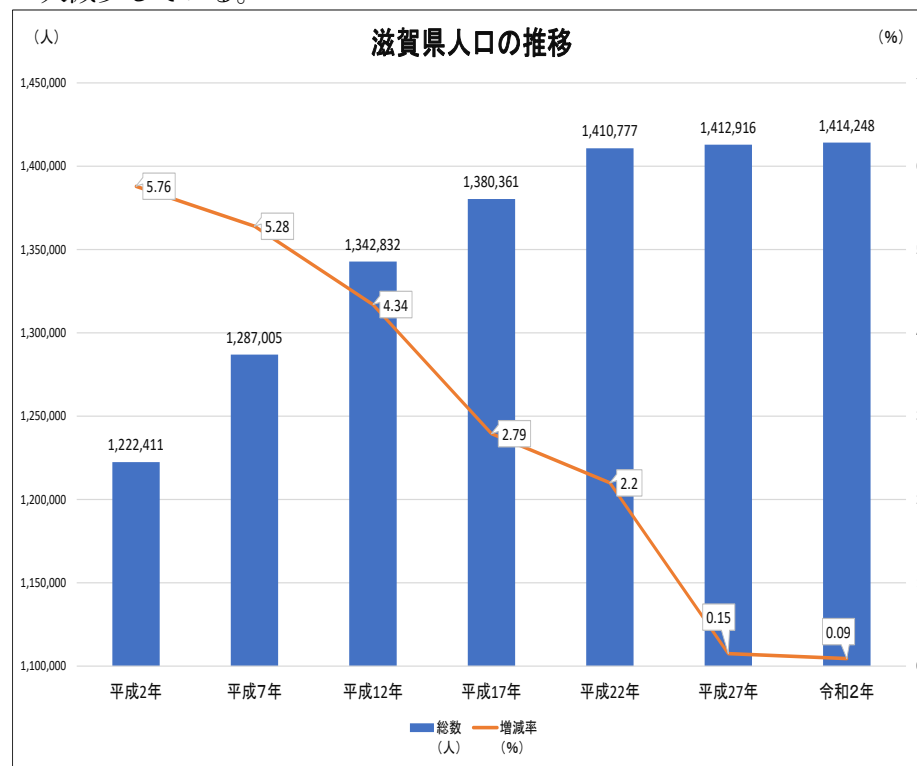
※従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

【令和2年国勢調査 県内・市町別人口(速報値)】

ー増加数、増加率ともに草津市が第1位ー

◆滋賀県の人口、世帯数

- ・令和2年10月1日現在の滋賀県の人口は1,414,248人で、平成27年国勢調査(以下、「前回調査」という)に比べ1,332人(前回比+0.09%)の増加となった。
- ・男女別人口をみると、男性は697,630人、女性は716,618人で、性比(女性100人に対する男性の数)は97.4となっている。
- ・滋賀県の世帯数は570,223世帯で、前回調査に比べ32,673世帯(同+6.08%)増加した。1世帯当たりの人員は2.48人で、前回調査に比べ0.15人減少している。



◆市町別人口

- ・大津市が 345,202 人と最も多く、以下、草津市 143,958 人、長浜市 113,719 人、彦根市 113,693 人、東近江市 112,872 人となっている。
- ・また、前回調査に比べて増加した市町は、草津市 6,711 人、大津市 4,229 人、守山市 3,412 人、栗東市 2,130 人、野洲市 652 人など 7 市 1 町、減少した市町は、長浜市▲4,474 人、高島市▲3,646 人、甲賀市▲2,484 人、米原市▲1,518 人、東近江市▲1,308 人など 6 市 5 町となっている。
- ・増加率をみると、草津市が+4.89%と最も高く、以下、守山市+4.27%、栗東市+3.19%、野洲市+1.31%、大津市+1.24%となっている。一方、減少率は、甲良町が▲9.58%と最も大きく、以下、高島市▲7.29%、竜王町▲5.12%、日野町▲4.11%、米原市▲3.92%となっている。

人口増減数の大きい市町

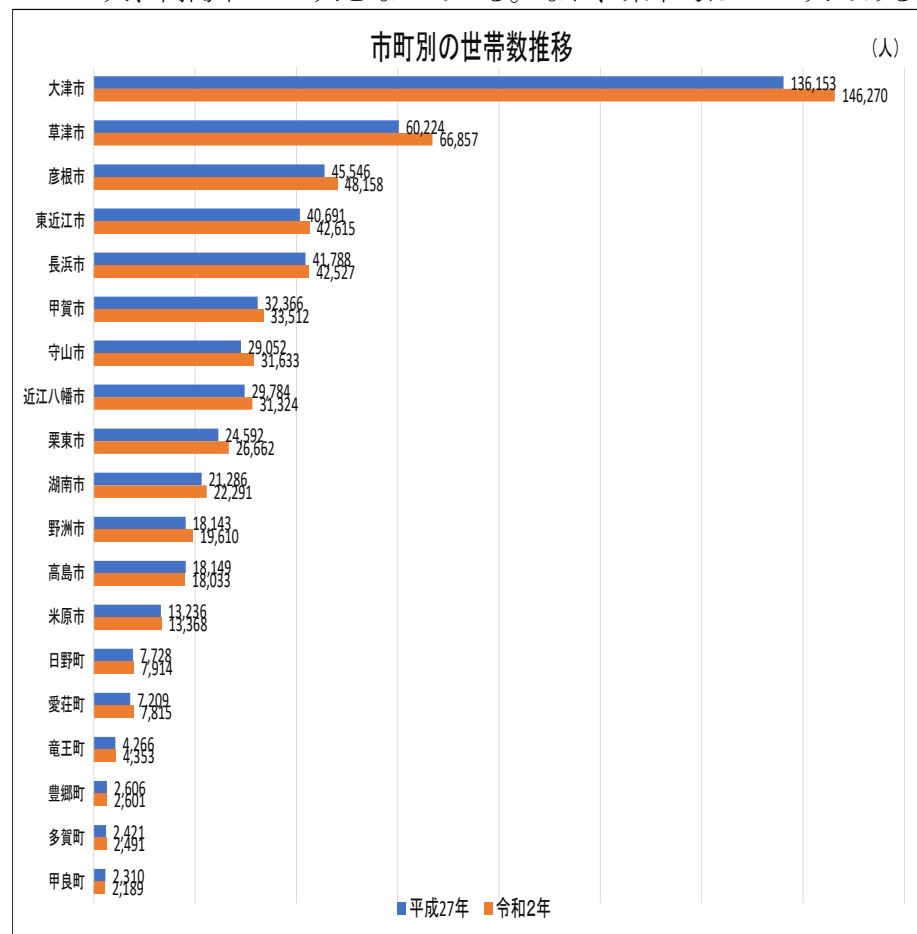
順位	市町名	増加数 (人)	増加率 (%)	順位	市町名	減少数 (人)	減少率 (%)
1	草津市	6,711	4.89	1	長浜市	▲ 4,474	▲ 3.79
2	大津市	4,229	1.24	2	高島市	▲ 3,646	▲ 7.29
3	守山市	3,412	4.27	3	甲賀市	▲ 2,484	▲ 2.73
4	栗東市	2,130	3.19	4	米原市	▲ 1,518	▲ 3.92
5	野洲市	652	1.31	5	東近江市	▲ 1,308	▲ 1.15

人口増減率の高い市町

順位	市町名	増加数 (人)	増加率 (%)	順位	市町名	減少数 (人)	減少率 (%)
1	草津市	6,711	4.89	1	甲良町	▲ 674	▲ 9.58
2	守山市	3,412	4.27	2	高島市	▲ 3,646	▲ 7.29
3	栗東市	2,130	3.19	3	竜王町	▲ 637	▲ 5.12
4	野洲市	652	1.31	4	日野町	▲ 898	▲ 4.11
5	大津市	4,229	1.24	5	米原市	▲ 1,518	▲ 3.92

◆市町別世帯数

- ・大津市が 146,270 世帯と最も多く、以下、草津市 66,857 世帯、彦根市 48,158 世帯、東近江市 42,615 世帯、長浜市 42,527 世帯となっている。
- ・1 世帯当たりの人員は、多賀町が 2.92 人と最も多く、以下、甲良町 2.91 人、米原市 2.78 人、豊郷町 2.74 人、竜王町 2.71 人となっている。一方、草津市が 2.15 人と最も少なく、大津市 2.36 人、彦根市 2.36 人、湖南市 2.44 人、高島市 2.57 人となっている。なお、県平均は 2.48 人である。



【「令和元(2019)年滋賀県貿易実態調査結果」概要】

—年間輸出入額は前年比 8.5%の減少—

調査期間：2019年1月1日～12月31日

調査方法：(株)東京商工リサーチへの委託により、調査対象企業に調査票を郵送し、回収して集計

対象企業：従業員数30人以上の製造業の事業所975

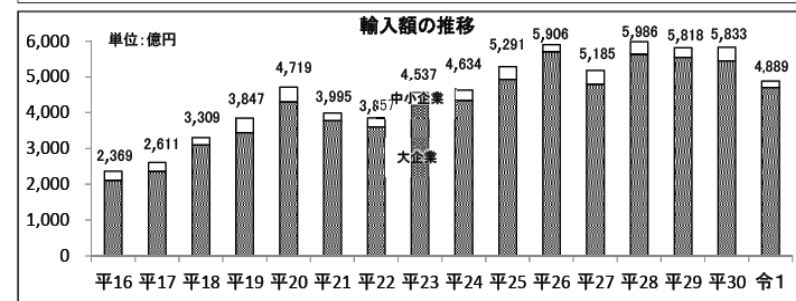
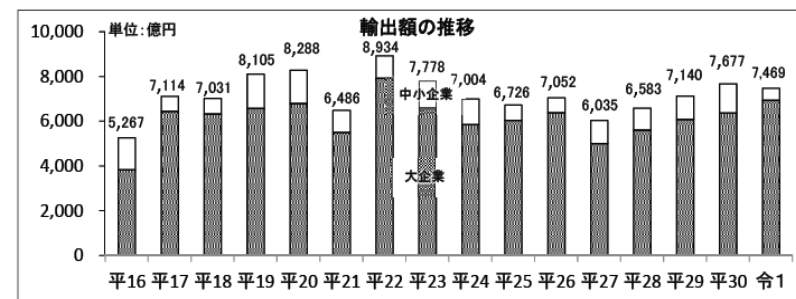
回答状況：貿易実績のある大企業22社、同中小企業55社、計77社

(注)①回答の輸出入額は、本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含むが、本県の総輸出入額とはいえない。

②本調査の中小企業は、資本金3億円以下の企業または従業員数が300人以下の会社。

◆輸出入の状況

- 令和元年の輸出額は7,468億60百万円で、輸入額は4,888億54百万円であった。令和元年は輸出額と輸入額がともに前年を下回った。年間貿易額（輸出額＋輸入額）は前年比で8.5%の減少となった。
- 企業区分でみると、中小企業の輸出額は531億68百万円で全体の7.1%、輸入額は、180億54百万円で全体の3.7%となっている。



輸出額および輸入額の推移

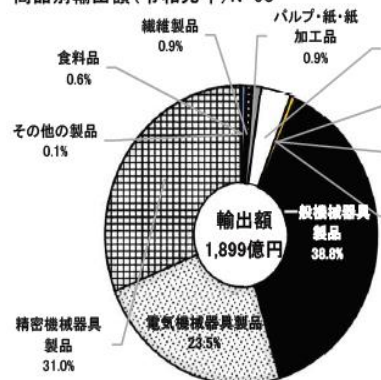
(単位: 百万円)

年次	輸出額			輸入額		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
平成16年	382,512	144,220	526,732	211,027	25,915	236,942
平成17年	643,684	67,681	711,365	235,870	25,200	261,070
平成18年	632,145	70,956	703,101	309,848	21,070	330,918
平成19年	657,074	153,387	810,461	343,764	40,899	384,663
平成20年	678,605	150,244	828,849	429,836	42,085	471,921
平成21年	549,545	99,082	648,627	377,809	21,701	399,510
平成22年	791,950	101,459	893,409	360,629	25,081	385,710
平成23年	662,924	114,855	777,779	418,948	34,736	453,684
平成24年	584,322	116,046	700,368	433,663	29,700	463,363
平成25年	603,559	69,002	672,561	493,313	35,792	529,105
平成26年	637,344	67,894	705,238	570,475	20,125	590,600
平成27年	501,739	101,797	603,536	479,653	38,816	518,469
平成28年	560,383	97,965	658,348	563,106	35,447	598,553
平成29年	607,798	106,156	713,954	554,749	27,052	581,801
平成30年	636,676	131,042	767,718	545,243	38,077	583,320
令和元年	693,691	53,168	746,860	470,801	18,054	488,854

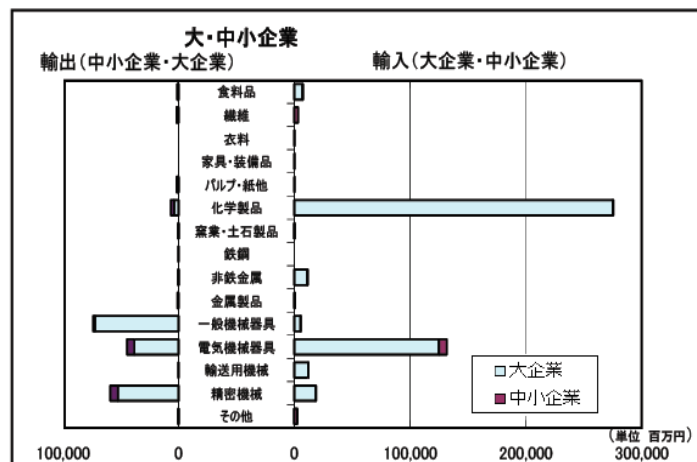
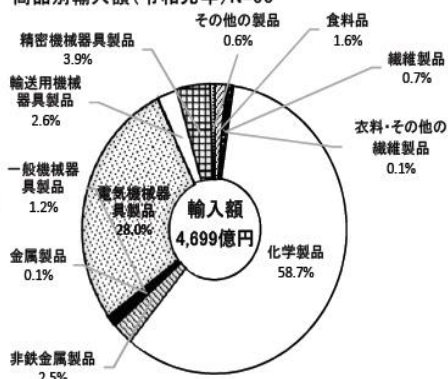
◆商品別輸出・輸入の状況

- 商品別輸出実績では、「一般機械器具製品」が736億52百万円で最も多く、全体の38.8%を占めている。次いで、「精密機械器具製品」の588億94百万円（構成比31.0%）、「電気機械器具製品」の445億46百万円（同23.5%）の順となっており、これらで全体の93.3%を占めている。
- 商品別輸入実績では、「化学製品」が2,756億68百万円で最も多く、全体の58.7%を占めている。次いで、「電気機械器具製品」の1,317億72百万円（同28.0%）、「精密機械器具製品」の185億29百万円（同3.9%）の順であり、これらで全体の90.6%を占めている。

商品別輸出額(令和元年)N=53



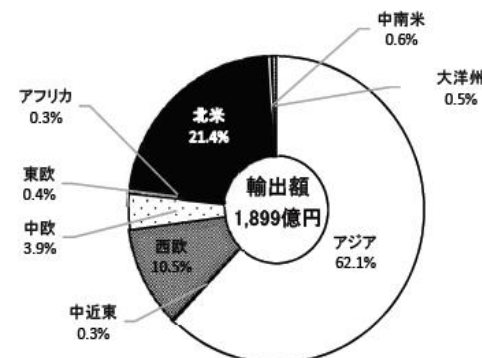
商品別輸入額(令和元年)N=50



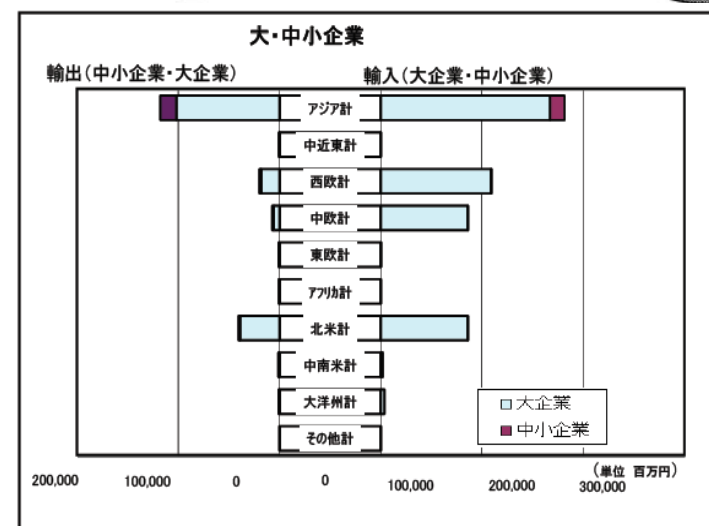
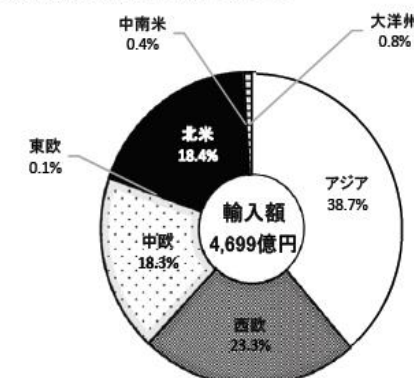
◆輸出仕向地・輸入仕入地の状況

- 仕向地別輸出実績は、「アジア」向けが最も多く1,179億49百万円で全体の62.1%を占めている。次いで、「北米」向けの407億17百万円（同21.4%）、「西欧」向けの198億78百万円（同10.5%）となっている。
- 仕入地別輸入実績は、「アジア」が最も多く1,816億72百万円で全体の38.7%を占めている。次いで、「北米」の864億5百万円（同18.4%）となっている。

仕向地別輸出額(令和元年)N=53



仕向地別輸入額(令和元年)N=50



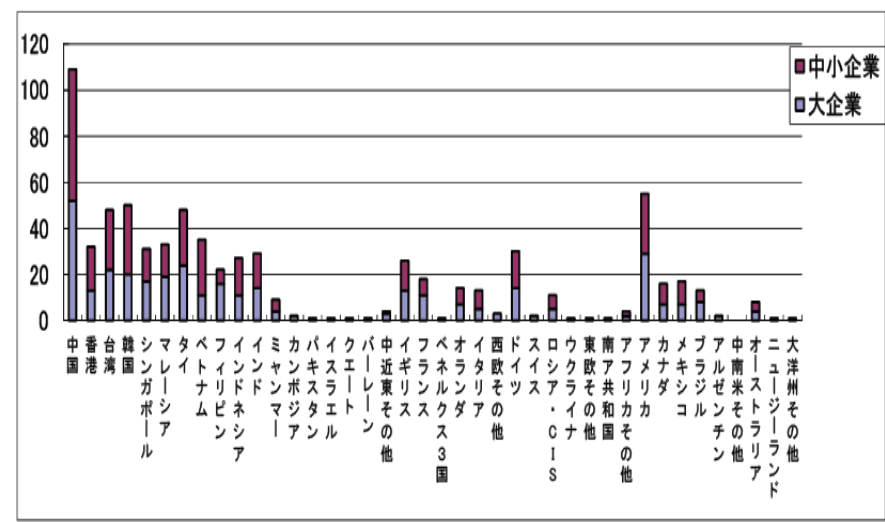
◆海外進出の状況

(輸出のほか生産拠点や販売拠点、研究開発拠点等による海外進出がある県内事業所数)

- 海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で 62.1%を占める「アジア」地域であり、475 拠点に進出している。次が「西欧」地域の 75 拠点であり、「北米」が 71 拠点でこれに続く。
- 国別では、109 拠点に進出している「中国」が最も多く、次いで、55 拠点に進出している「アメリカ」、「韓国」が 50 拠点でこれに続く。今後の進出意向についても、「アジア」地域を掲げる企業が多くなっている。

県内企業における事業所の海外進出先

(N=67社。回答のあったところのみ集計。複数回答可。)



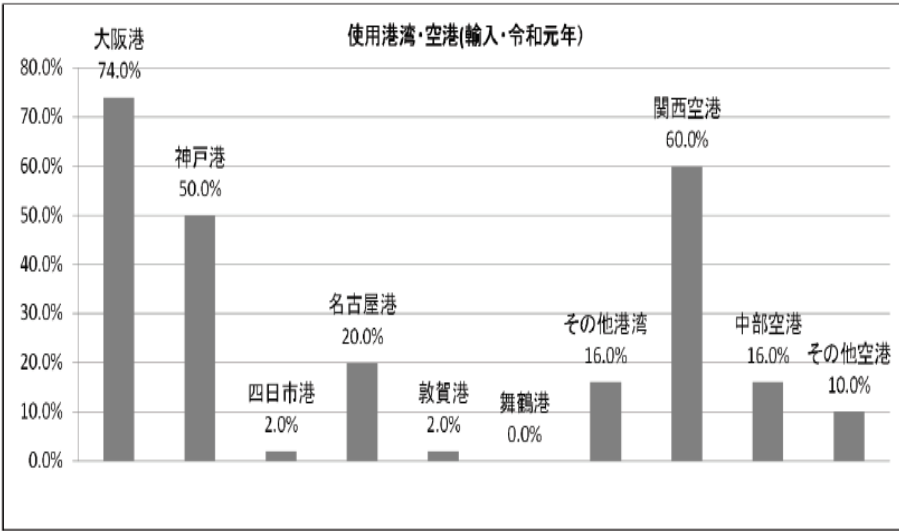
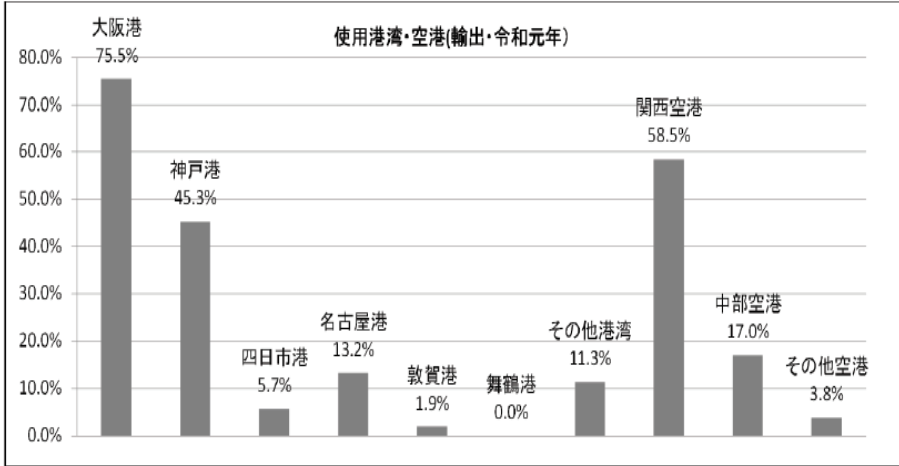
進出地域	進出国	大企業	中小企業	計
アジア	中国	52	57	109
	香港	13	19	32
	台湾	22	26	48
	韓国	20	30	50
	シンガポール	17	14	31
	マレーシア	19	14	33
	タイ	24	24	48
	ベトナム	11	24	35
	フィリピン	16	6	22
	インドネシア	11	16	27
	インド	14	15	29
	ミャンマー	4	5	9
	カンボジア	2	0	2
中近東	パキスタン	0	1	1
	イスラエル	0	1	1
	クウェート	0	1	1
	バーレーン	0	1	1
西欧	中近東その他	3	1	4
	イギリス	13	13	26
	フランス	11	7	18
	ベネルクス3国	1	0	1
	オランダ	7	7	14
	イタリア	5	8	13
	西欧その他	3	0	3
中欧	ドイツ	14	16	30
東欧	スイス	2	0	2
	ロシア・CIS	5	6	11
	ウクライナ	0	1	1
	東欧その他	1	0	1
アフリカ	南ア共和国	1	0	1
	アフリカその他	2	2	4
北米	アメリカ	29	26	55
	カナダ	7	9	16
中南米	メキシコ	7	10	17
	ブラジル	8	5	13
	アルゼンチン	2	0	2
	中南米その他	0	0	0
大洋州	オーストラリア	4	4	8
	ニュージーランド	0	1	1
	大洋州その他	1	0	1
合計		351	370	721

今後の海外進出の意向 (N=23社)

進出地域	進出国	大企業	中小企業	計
アジア	中国	0	11	11
	香港	0	5	5
	台湾	0	7	7
	韓国	0	6	6
	シンガポール	0	6	6
	マレーシア	0	5	5
	タイ	0	9	9
	ベトナム	0	8	8
	フィリピン	0	2	2
	インドネシア	0	5	5
	インド	1	6	7
	ミャンマー	0	2	2
	カンボジア	1	0	1
中近東	イスラエル	0	1	1
西欧	イギリス	0	2	2
	フランス	0	1	1
	オランダ	0	2	2
	イタリア	0	1	1
中欧	ドイツ	0	1	1
東欧	ロシア・CIS	0	1	1
アフリカ	アフリカ	0	2	2
	アフリカ	0	7	7
北米	アメリカ	0	1	1
中南米	メキシコ	0	1	1
	ブラジル	0	2	2
大洋州	オーストラリア	0	1	1
	未定	0	1	1
合計		2	96	98

◆輸出入に使用する港湾・空港

輸出入に使用する港湾・空港については、本県の立地特性により、港湾では「大阪港」、「神戸港」、「名古屋港」、空港では「関西空港」など、周辺の阪神・中京地域を中心に広く利用されている。



【県内土地の路線価】 － 3年連続で下落－

- ◆ 7月1日に発表された県内7税務署の2021年の最高路線価（1月1日現在、相続税などの算定基準となる）は、標準宅地の変動率が前年比－1.2%となり、3年連続で下落した。
- ◆ 7税務署の最高路線価は、草津と近江八幡、彦根、長浜、水口が前年と同じで、大津と今津は下落した。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり31万円（前年と同額）となり、29年連続で県内1位となった。

県内7税務署管内の最高路線価

（2021年分の価格の高い順）（1㎡あたり、単位：円、%）

税務署名	所在地	2021年	2020年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	310,000	310,000	0.0
大津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	270,000	275,000	▲1.8
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	120,000	120,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	100,000	100,000	0.0
長浜	主要地方道大津能登川長浜線（長浜市南呉服町）	98,000	98,000	0.0
水口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	60,000	60,000	0.0
今津	県道安曇川今津線 （高島市今津町今津）	34,000	35,000	▲2.9

《ご参考①：国内景気の動向》（2021年6月24日：内閣府）

月例経済報告

令和3年6月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。 新型コロナウイルス感染症に対しては、新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 感染対策、ワクチン接種に最優先に取り組むながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。 新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。 日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	5月月例	6月月例
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2021年6月8日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。もっとも、足もとでは緊急事態宣言のもとで、個人消費を中心に下押し圧力が強い状態が続いている。

個人消費をみると、緊急事態宣言のもとで、サービス消費を中心に持ち直し基調が一服している。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和3年4月28日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項目	前回（令和3年1月判断）	今回（令和3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械や輸送用機械を中心に上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回（令和3年1月判断）	今回（令和3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	回復しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2021.6.4：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和3年3月)	今回 (令和3年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↓
個人消費	このところ弱含んでいる	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上